

府中市福祉計画策定のための 調査報告書

(案)

令和2年●月

府 中 市

目次

第1部 調査の概要	1
第1章 地域福祉の担い手グループインタビュー	3
第2章 相談支援機関グループインタビュー	4
第3章 生活支援機関インタビュー	5
第4章 文化センター圏域別グループディスカッション	6
第2部 調査の結果	9
第1章 地域福祉の担い手グループインタビュー	11
1 活動状況	11
2 活動をする上での課題	11
3 活動をとおして気になっていること	12
4 市との協働について	12
第2章 相談支援機関グループインタビュー	14
1 業務内容	14
2 相談の現状	14
3 相談の課題	15
4 多分野連携を進めていく上での現状と課題	15
5 今後の連携体制	15
6 福祉エリアの見直しについて	16
第3章 生活支援機関インタビュー	17
1 事業概要及び地域の状況、地域貢献活動の内容	17
2 福祉ニーズ、支え合い活動の状況、他機関等との連携	18
3 事業活動をする上での課題と方向	18
4 市との協働・連携の考え方	18
第4章 文化センター圏域別グループディスカッション	20
1 ディスカッションの結果	20
2 参加者アンケートの結果	30
第5章 調査結果からみた課題	34
課題1 協働による福祉の取組の促進	34
課題2 地域における情報共有と課題解決のための仕組みづくり	35
課題3 包括的な相談及び支援体制の整備	36
第3部 インタビュー結果の詳細	37
第1章 地域福祉の担い手グループインタビュー	39
第2章 相談支援機関グループインタビュー	52
第3章 生活支援機関インタビュー	62

第1部 調査の概要

第1章 地域福祉の担い手グループインタビュー

1 概要

目的	日ごろの活動状況や活動する上での課題、地域福祉の担い手が求める今後の支援方法及び市との協働に向けた意向を把握する。
対象者	エリアに縛られない活動をしている地域福祉の担い手（ボランティア団体、NPO法人、地域貢献活動を行っている企業等）
実施手法	グループインタビュー
テーマ	<p>①活動状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○活動人数、活動内容、今後力を入れていきたいこと等 <p>②活動をする上での課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○活動上の問題点 ○支援等を行う上で難しい事例 <p>③活動をとおして気になっていること</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市の地域課題として考えていること ○地域全体で取り組む必要があると感じること <p>④市との協働について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市と協働で行っていること、協働をする上での課題 ○今後、市と協働で行いたいこと

2 日程・インタビュー対象者

日程	インタビュー対象者
令和元年12月14日（土） 午後6時半から午後8時まで	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動コーディネーター卵の会 ・ NPO法人アビリティクラブたすけあい 府中たすけあいワーカーズぽ♥ぽ ・ NPO法人つどい（はんの木） ・ 一般社団法人よって屋
令和元年12月16日（月） 午後2時から午後3時半まで	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO法人わの会 ・ NPO法人じーぼーとあそぼ ・ 認知症カフェ「きずな」 ・ NPO法人認知症予防ネット ・ 企業組合ワーカーズ・コレクティブ椀もあ

第2章 相談支援機関グループインタビュー

1 概要

目的	多機関協働による包括的な相談支援体制の方策を検討するため、様々な相談機関の現状と課題等を把握する。
対象者	市、及び市内の相談機関
実施手法	グループインタビュー
テーマ	①業務内容 ②相談の現状 ○複合的な課題を抱えるケースの事例、対応 ③相談の課題 ○複合的な課題を抱えるケースに支援が難しいと感じること ④多分野で連携を進めていく上での現状と課題 ○連携の現状と課題 ⑤今後の連携体制 ⑥福祉エリアの見直しについて

2 日程・インタビュー対象者

日程	インタビュー対象者
令和元年12月17日(火) 午後3時から午後4時半まで	<ul style="list-style-type: none"> ・生活援護課 自立生活支援担当 ・地域生活支援センター み～な ・子ども家庭支援センター「たっち」 ・府中市社会福祉協議会 地域福祉コーディネーター ・民生委員・児童委員
令和元年12月17日(火) 午後5時から午後5時半まで	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者支援課 福祉相談担当
令和元年12月23日(月) 午後3時から午後4時半まで	<ul style="list-style-type: none"> ・生活援護課 相談担当 ・高齢者支援課 福祉相談担当 ・地域包括支援センター あさひ苑 ・地域包括支援センター よつや苑 ・地域生活支援センター ふらっと ・子ども家庭支援センター「たっち」 ・府中市社会福祉協議会 地域福祉コーディネーター ・民生委員・児童委員

第3章 生活支援機関インタビュー

1 概要

目的	市民の普段の生活を支える事業者・企業から地域課題を把握する。今後の地域貢献の方向性、市と協働の方向性を伺う。
対象者	市内の生活関連の事業者・企業（タクシー会社、郵便局、金融機関、コンビニエンスストア、団地関係者、スーパー）
実施手法	ヒアリング、グループインタビュー等
テーマ	①事業概要及び地域の状況 ②地域貢献活動の内容 ③福祉ニーズ、支えあい活動の状況、他の機関等との連携 ④事業活動をする上での課題と方向 ○事業活動をする上で考える地域課題 ○今後の活動・取組の意向 ⑤市との協働・連携について

2 日程・インタビュー対象事業者

日程	インタビュー対象事業者
令和元年12月9日（月） 午後2時半から午後3時10分まで	・ 十全交通株式会社
令和元年12月16日（月） 午後4時から午後4時半まで	・ 多摩信用金庫府中支店、営業店
令和元年12月16日（月） 午後4時半から午後5時まで	・ 府中車返団地内郵便局
令和元年12月18日（水） 午後1時半から午後2時半まで	・ 株式会社 セブン-イレブン・ジャパン 総合渉外部西東京ゾーン行政担当
令和元年12月27日（金） 午前10時から11時20分まで	・ URコミュニティ北多摩住まいセンターウェルフェア業務課 ・ 日本総合住生活株式会社東京支社北多摩支店総務業務課 ・ 府中グリーンハイツ自治会
令和2年1月23日（木） 午後3時から午後4時まで	・ 生活協同組合コープみらい コープ府中寿町店

第4章 文化センター圏域別グループディスカッション

1 概要

目的	地域に根付いて活動している団体の方々から地域における課題と課題解決のためにできることを把握し、地域における住民主体の課題解決力強化の方向性を検討する。また、市全体の課題と圏域別の課題を整理する。
対象者	地域で活動している団体の方（民生委員・児童委員、自治会・町会等、シニアクラブ、ふれあいいきいきサロン運営者、コミュニティ協議会、わがまち支えあい協議会、地域福祉コーディネーター、各団体から2人ずつ）
実施手法	○文化センター圏域ごとに2つのグループでグループディスカッション形式の懇談会 ○各グループで模造紙に意見を書き出し、最後に各グループの模造紙を貼り出し全体で結果を共有
テーマ	あなたが住んでいる地域のこれからを考えませんか？ ①地域の課題（困っていること、課題を抱える人・世帯） ②課題を解決するために地域でできること

2 日程・会場・対象圏域・参加者数

回	日程	会場	対象圏域	参加者数
第1回	10月26日（土） 午前9時半から午前11時半まで	市役所3階会議室	・白糸台文化センター圏域 ・押立文化センター圏域	24人
第2回	10月27日（日） 午後2時から午後4時まで	市役所3階会議室	・中央文化センター圏域 ・新町文化センター圏域 ・紅葉丘文化センター圏域	38人
第3回	11月9日（土） 午後2時から午後4時まで	教育センター	・住吉文化センター圏域 ・是政文化センター圏域 ・四谷文化センター圏域	34人
第4回	11月10日（日） 午前9時半から午前11時半まで	府中駅北第2庁舎 2階会議室	・西府文化センター圏域 ・武蔵台文化センター圏域 ・片町文化センター圏域	39人
			計	135人

3 当日の内容（各回2時間）

1. 開会、趣旨説明、あいさつ（5分）
2. データ説明、予定とルール説明（10分）
3. グループごとの時間（75分）
 - （1）グループごとの自己紹介（15分）
 - （2）グループごとの話し合い①：地域の課題（困っていること、課題を抱える人・世帯）（30分）
 - （3）グループごとの話し合い②：課題を解決するために地域でできること（30分）
4. 休憩（10分）
5. 結果共有（15分）
6. 閉会、アンケート記入（5分）

第2部 調査の結果

第1章 地域福祉の担い手グループインタビュー

1 活動状況

団体名	活動内容
市民活動コーディネーター卵の会	市民活動支援
NPO法人アビリティクラブたすけあい 府中 たすけあいワーカーズぽ♥ぽ	保健・医療・福祉 まちづくり 男女共同参画 子どもの健全育成 情報化社会の発展
NPO法人つどい (はんの木)	保健・医療・福祉
一般社団法人よって屋	働きにくさをもったメンバーとともに片づけ、リサイクル事業の実施
NPO法人わの会	保健・医療・福祉
NPO法人じーばーとあそぼ	社会教育 学術・文化・芸術・スポーツ 子どもの健全育成 経済活性化 職能開発・雇用拡充 NPO支援
認知症カフェ「きずな」	認知症予防や支援
NPO法人認知症予防ネット	認知症予防や支援
企業組合ワーカーズ・コレクティブ椀もあ	弁当などの食の提供

2 活動をする上での課題

(1) 活動上の問題点

- ・活動上の問題点として、全般的な人材不足、活動者の高齢化、若い世代の活動者がいないこと、事業を行う非営利団体においては活動費が少なく、十分な人件費の確保が難しいことなどが挙げられた。
- ・ニーズへの対応の問題については、福祉ニーズは増えているものの、供給側で需要を顕在化して利用者を確保することや、事業を継続するための経費が不足していることが挙げられた。また、介護保険制度改正による支援対象や介護報酬の変更によって、サービスを利用しにくくなることや、利用者の減少につながる可能性があるとの指摘があった。
- ・弁当宅配事業者からは、一食当たりのコストが高く、健康管理のための病人食メニューへの対応ができないので、真に必要な方への支援ができていない可能性が挙げられた。
- ・行政からの補助金や助成金は人件費に使えない場合が多く、経験が地域に根付かないという問題があることから、事業の実施にあたって、様々な資金援助や資源の活用に対する支援を希望する意見が挙げられた。

(2) 支援等を行う上で難しい事例

- ・活動場所が建物の5階にあり、高齢者で階段を登れない人がいる。
- ・遠方に商品を届ける場合など、交通費がかかる。
- ・介護保険制度の改正でサービス利用対象者の範囲が変わる可能性がある。
- ・介護保険制度では、短時間の身体介助などが難しい仕組みになっている。
- ・障害者が介護保険の対象年齢になると、適用される制度が変わるのでそれまでのサービスを継続できなくなる可能性がある。
- ・片づけを依頼してくる高齢者等は、他の支援も必要な場合が多い。
- ・80歳代の親が施設に入った後に残る50歳代の自立できない子どもに対する支援。
- ・親子ともに障害がある場合の支援。
- ・難病や重病者に対する在宅での24時間体制の支援（ヘルパー等の介護人材不足）。
- ・毎日配食サービスが必要な人の把握と支援。

3 活動をとおして気になっていること

(1) 市の地域課題として考えていること

- ・地域での高齢化等の違いがみられる。
- ・団地の上層階に居住する高齢者がごみを出せないなど生活支援が必要な方が増えている。
- ・困っている障害当事者が声を上げにくい状況がある。
- ・耳鼻科や皮膚科の往診がなく、医療をしっかり受けることに困る。

(2) 地域全体で取り組む必要があると感じること

- ・障害があっても地域で暮らせるということのアピールが必要である。
- ・特別支援学校や病院が立地しており、近くに住む障害者も多いことから、地域全体での支援が必要である。
- ・子育てが困難な家庭が増えており、支え合いが必要である。
- ・マンションが建つと急に子どもが増えるため、地域の中でどう見守っていくかが課題である。
- ・さまざまな支援策に関する広報の周知の在り方など、情報提供の方法をさらに工夫していく必要があること。

4 市との協働について

(1) 市と協働で行っていること、協働をする上での課題

- ・放課後子ども教室事業は、配慮が必要な子どもも多いので、小学校の先生と連携して実施している。

- ・市の協働推進課で行っている事業は先駆的であるが、今後は単独の部署だけでなく、部署を横断していくような機能が必要である。
- ・市民提案型の協働事業であっても、市は、市民に「おまかせ」するのではなく、一緒に推進してほしい。
- ・市との協働事業を実施しており、それらを広げるため事業者側で、対象者への学習会、支援者のスキルアップの講習会等をやりたい。
- ・協働事業を推進するためには、福祉制度、財務、協働についての知識やスキルがもっと必要である。それらを使いこなす力をつける必要がある。

(2) 今後、市と協働で行いたいこと

- ・身近な場所での福祉に関する情報提供や、真に支援が必要な人が支援者につながる仕組み、支援者同士につながるができる仕組みづくりをしていきたい。
- ・認知症高齢者の支援や、産前産後サポート、生活支援などの事業を行いたい。
- ・行政のデータを市民と共有し、それらを市民が使いこなす力をつけることで行政と市民が対等に地域課題を解決するような仕組みをつくり、参加していきたい。
- ・行政提案型と市民提案型の両方の協働事業を進めてほしい。
- ・障害者が働くことをテーマにした協働事業を行いたい。
- ・市のイニシアティブで、困窮者をフォローできる協働の仕組みをつくってほしい。

第2章 相談支援機関グループインタビュー

1 業務内容

対象	相談機関	活動内容
生活困窮者	生活援護課	生活困窮者自立支援法による相談支援、生活保護についての相談及び申請に対応
高齢者	高齢者支援課（福祉相談） 地域包括支援センター	地域包括支援センターは、市内に11か所 地域で暮らす高齢者の介護・福祉・健康・医療など、様々な面から総合的に支援
障害者	地域生活支援センター	市内に4か所 障害のある人や家族を対象に生活全般についての相談に対応 センターによっては、就労支援、ホームヘルプサービス、デイサービス及びショートステイ等の利用支援を実施
子ども・子育て	子ども家庭支援センター	市内に2か所 保護者からの子育てに関する相談、子ども自身からの相談及び児童虐待に関することに対応
全般	府中市社会福祉協議会 （地域福祉コーディネーター）	個別支援及び地域支援を担い、文化センターでの困りごと相談会の実施、わがまち支えあい協議会の運営支援等を実施
全般	民生委員・児童委員	地域福祉の身近な相談相手として、生活上のさまざまな援助を必要とする人からの相談に幅広く応じ、必要な福祉サービスが利用できるよう福祉についての情報を提供し、また、関係機関と連携をとり問題解決に向けた活動を実施

2 相談の現状

- ・収入がない親と同居していても、働いている子どもが収入を家に入れない。
- ・親子ともに障害を持っている。
- ・祖母が認知症で、親に精神疾患があり、3人の子がひきこもり、知的障害、不登校の状況にある。
- ・8050問題（80歳代の高齢者の親とひきこもり状態の50歳代の単身・無職の子が同居している状態）。
- ・親に対して虐待をする子に障害がある。
- ・ごみ屋敷や認知機能の低下により近隣とのトラブルを抱えている。
- ・現状では相談支援機関同士の連携が必要な場合は、必要に応じて集まりケース会議を開催し、支援策を検討している。

3 相談の課題

- ・複数の相談支援機関から挙げられている8050問題については、50歳代の子が親と同居しているため、経済的に困っておらず、就労希望もなく、障害者手帳も所持していない場合、担当機関がなく、対応できないという意見が多く挙げられた。なお、世帯に高齢者がいるため、地域包括支援センターがケースを把握していることが多く、また、社会福祉協議会が長期的に見守っている場合も多い。
- ・近隣トラブルが起きた際に、近隣の方とはどこまで情報共有をするべきか判断が難しい。
- ・既存の制度にあてはまらない場合、介入がしにくい。また、つなぐ先の確認に苦慮する。

4 多分野連携を進めていく上での現状と課題

- ・どこがどの機関がどこまで支援するのか決まっていない。
- ・どこがどの機関がリーダーシップをとるのか決めることが難しい。
- ・関係者会議で対応方法を決めても、それぞれ自分の部署に持ち帰ってみたら、やはりできないということがある。
- ・職員の異動により連携が難しくなってしまうことがある。
- ・不動産屋につなぐ必要がある場合もある。しかし、行政及び相談支援機関並びに民間業者との連携は難しい。
- ・制度の狭間の人への支援は地域の方、ボランティアの方の見守り及び協力が不可欠だが、負担が大きくなってしまふ。
- ・相談支援機関につなぐと民生委員・児童委員に、その後の情報が入ってこない。
- ・民生委員・児童委員は地域とつながる機会が少なくなっており、地域の方、特に子どもと知り合う機会がない。

5 今後の連携体制

- ・各機関が連携する際は、互いの制度や役割、どこまで支援ができるのか、ケースの現状に対する認識等を共有し、理解し合うことが重要である。また、意見を交わす際には、前向きな発言が出るような雰囲気づくりが重要である。
- ・ワンストップの相談窓口を設けて機能を集約するよりも相談支援機関同士のネットワークを深めることが重要である。
- ・複合的な課題を抱えているケースを担当する部署や調整する機関があるとよい。
- ・福祉以外の部署との連携も進めていけるとよい。
- ・地域包括支援センターでは基幹型のセンターを設置することも考えられる。

6 福祉エリアの見直しについて

- ・現在、6つのエリアに分かれている福祉エリアを、文化センター圏域を基にした11のエリアに見直すこと対して、各機関から、事業によって複数のエリアが設定されているよりも統一されているほうが、住民にとっては分かりやすく、地域活動がしやすいといった意見が出された一方で、現在の福祉エリアに基づき支援を実施している包括支援センターや民生委員・児童委員等からは、今後の支援業務や活動に対する影響への配慮が必要であること、また、エリアの変更への対応など一時的な負担の増加等が課題として挙げられた。

第3章 生活支援機関インタビュー

1 事業概要及び地域の状況、地域貢献活動の内容

(1) タクシー会社

- ・市には高齢者や障害者が利用する3種類の福祉タクシー券があり、それぞれ用途や行先が異なっている。ニーズが多様化しているので、区別がない方が使いやすい。
- ・介護保険訪問介護事業者の指定を受け通院等昇降援助を実施しており、1日約10件の利用がある。

(2) 郵便局

- ・当該郵便局が立地する団地でも、店舗の閉店、団地の老朽化、高齢化が進んでいる。
- ・住棟によっては、5階建てでエレベーターのない棟がある。
- ・コープ、コンビニ等の開店により、地域がにぎわってきており、団地入口がちゅうバスのルートにあるので利便性もよくなっている。
- ・当該郵便局では住民票等の交付も行っている。
- ・地域の福祉関連団体や施設での運営等に参加し、地域活動に活発に参加している。

(3) 信用金庫

- ・法人には事業継承に向けたサポートにも力を入れている。
- ・店舗で各種のセミナーを開催している。
- ・高齢者が来店した場合は、個室で話を聞く。相続に関する相談も多い。

(4) コンビニエンスストア

- ・市内の店舗は、地域在住の経営者が多く、各店舗とも地域に密着している。
- ・本部では「地域活性化包括連携協定」を2017年1月に市と締結しており、地域の見守り活動に協力し、シニア就労支援事業も実施している。
- ・2016年に認知症サポーター養成講座を開催している。認知症と思われる方の場合は、その人にあわせた対応を丁寧に行う。

(5) 団地関係者

- ・供給開始から時間が経過し、高齢化が進んでいる。自治会が活発に活動しており、加入率は60%強となっている。
- ・UR賃貸の管理主体は自治会と密に連携を図り入居者の支援や地域活動を推進している。
- ・あんしん登録カードという仕組みがあるが、センサーによる見守りサービスも開始した。系列の会社

による生活支援サービスも始まっている。

- ・自治会としては、コミュニティカフェを月2回実施しており、活発に活動している。

(6) スーパー

- ・店舗と医療機関と保育園が一つの建物にまとまっている。
- ・組合員同士の助け合いの仕組み、組合員の寄付による奨学金制度を設置している。
- ・店内のカフェスペースが地域の人たちのくつろげる場となっている。

2 福祉ニーズ、支え合い活動の状況、他機関等との連携

- ・活動を通して、認知症と思われる利用者については、地域包括支援センターに連絡することがある
- ・店舗は、防犯やかけこみの場所となっている。またシニア層の働く場でもある。

3 事業活動をする上での課題と方向

(1) 事業活動をする上で直面する困難ケース、考える地域課題

- ・防災訓練によって、災害時の避難体制の在り方について気づきが得られた。
- ・地域では外国人の居住者も増えて、生活習慣の違いで問題が起きることがある。
- ・フードバンクを実施しているが、利用者は他市の方や外国人が多い。市民の利用が少ない。

(2) 今後の活動・取組の意向

- ・タクシーやバスの共同移動サービスを期待する。市へは福祉タクシーへの支援をお願いしたい。
- ・郵便局は駆け込み寺になるように取り組むことができたらと思っている。
- ・生活支援機関として、地域とともに共生を図りたいと考えている。
- ・見守り支援に関して、市民も参画する事業者連絡会を開催する必要がある。文化センターでは多くの取組があるので下地はある。市民と事業者が一体感のある取組が求められる。
- ・将来的に買い物が不便になる人が増えるので、自治会等と合意しながら移動販売も検討したい。
- ・今後は福祉や防災での地域連携が大切であり、地域包括支援センターとの連携が特に重要である。
- ・災害時、避難所に物資の供給ができるので、市との取り決めができるとよい。
- ・フードバンクの恒常的な取組を広げたい。

4 市との協働・連携の考え方

(1) 地域コミュニティでの住民が主体となった連携

- ・大規模な団地での自治会、福祉施設、地域包括支援センターとの見守りに関する連携

- ・コミュニティカフェや認知症カフェに対する支援、情報提供

(2) 民間企業が福祉活動に取り組む仕組みづくり

- ・企業が売り上げの一部を福祉活動に寄付し、それを活用する仕組み
- ・生活困窮者へのフードバンクの実施

(3) 市の福祉部門と、民間事業者やNPOとの連携

- ・高齢者や障害者が利用しやすい福祉タクシー券
- ・介護保険外サービス（例、移送サービス）に関するケアマネジャーと情報を共有する仕組み
- ・市の産業・福祉部門との共催による、若者やシニア層、シングルマザーを対象とした仕事説明会
- ・車いすを載せられるバスを、市のコミュニティバスや民間のバス会社と連携し、バス停を共有して利用する共同利用事業
- ・土曜日や日曜日など市役所の閉庁時にも地域のなかに困ったときに気軽に相談できる場所がもっとあるとよい。

(4) 協定や事業体による事業実施

- ・市内の各店舗における高齢者、障害者、子どもなどの見守り体制
- ・行政と民間企業、NPOが一体となって事業体をつくり、高齢者や障害者を支援する事業（お出かけ支援、共同移動サービスなど）
- ・買い物が不便な地域での、移動販売の体制づくり
- ・災害時に店舗の物資を近くの避難所に供給する仕組み

第4章 文化センター圏域別グループディスカッション

1 ディスカッションの結果

(1) 地域の課題（困っていること、課題を抱える人・世帯）

①全ての地域から挙げられた課題

- ・全ての地域から、地域の課題として次のような意見が挙げられた。

地域のつながりの希薄化	<ul style="list-style-type: none"> ・近所づきあいが希薄 ・地域交流、つながりが少ない ・地域の結びつきが弱くなっている ・新しい人と昔からいる人のつながり ・世代間のつながりの不足
地域の人がわからない、情報共有が課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の壁がある ・住んでいる世帯の実態がわからない ・孤立している人の情報が入ってこない ・困っている人がどこにいるかわからない
地域の担い手不足	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動の担い手が少ない ・担い手の高齢化 ・リーダーがいない、リーダーの負担が大きい ・若い人、男性の参加が少ない
自治会・町会等への加入者の減少	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町会加入者が少ない ・若い世帯の自治会・町会等加入が課題 ・自治会・町会等の機能の低下 ・自治会・町会等同士の連携、他団体との連携
高齢の単身者や高齢者のみの世帯の増加、見守りの必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者のひとり暮らし、高齢者の夫婦のみ世帯の増加 ・見守りが課題 ・認知症の方の把握・見守りが必要
子どもの居場所や遊び場の不足、見守りの必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもが少ない ・遊び場が少ない、居場所が少ない、安全確認が重要 ・登下校の見守りが少ない
防災対策、災害時要援護者の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策、水害対策（ハケ下） ・災害に対する不安、災害時の避難が課題 ・防災対策、訓練が少ない ・災害時要援護者への対応
空き家の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家が増えている ・草木の手入れができていない家がある
道路の危険	<ul style="list-style-type: none"> ・道路（道幅）が狭い ・バリアフリー化が急務、車いすが通れない ・道路の不整備（狭い道路が多い等）

②複数の地域から挙げられた課題

・複数の地域から、地域の課題として次のような意見が挙げられた。

	交流・居場所の不足	交通の便が悪い	買い物が不便	支援が必要な世帯がある	マナーが悪い
中央	-	-	・買い物が大変	・ひとり親家庭の増加 ・とじこもり、ひきこもりの方	・マナーが悪い(ペット、ゴミ捨て)
白糸台	-	-	-	・ひとり親家庭の問題	-
西府	・若年性認知症、精神疾患の方の居場所がない	・交通の便が悪い(南北を移動するための足がない、踏切が多い、坂)	-	-	-
武蔵台	-	・交通の便が悪い	・店が少ない(生活用品等)	-	・マナーが悪い(主にペット)
新町	・介護の息抜きの場がない ・地理的課題(集まる場所が少ない)	・交通の便が悪い	-	・ひきこもりの人がある	・外国人が多く、ゴミ捨て等のマナーで課題 ・公園等への不法投棄、夜間の公園での騒音
住吉	・地域の人と交流できる場所が少ない	-	-	-	-
是政	-	・交通の便が悪い、交通網の不足	-	-	・競艇場に来る人のマナー
紅葉丘	-	・交通の便が悪い、市の中心部に行くのが大変	・お店がない、買い物が不便	-	・マナーが悪い(ペット)
押立	-	・陸の孤島、交通の便が悪い	-	・親に依存、8050問題、ひきこもりの方	-
四谷	・サロン等の居場所が少ない、参加者が限定的 ・精神疾患を抱えた人の集う場所がない	・交通の便が悪い	-	-	-
片町	-	-	-	・ひとり親家庭 ・ひきこもりの方 ・体が不自由な人が増えていて手伝いが必要	-

第2部 調査の結果

③地域別に挙げられた課題

・地域別の課題として、次のような意見が挙げられた。

中央	<ul style="list-style-type: none">・地域行事に騒音のクレームがある・地域が広い
白糸台	<ul style="list-style-type: none">・活動の圏域が異なる・地域、団地・団地商店街の活性化が望まれる
西府	<ul style="list-style-type: none">・学区と福祉の担当エリアが異なり行政対応の課題がある・交通ルールが守られていない
武蔵台	<ul style="list-style-type: none">・文化センター圏域と学区がばらばら
新町	<ul style="list-style-type: none">・周りの自治会・町会等との交流がない・子育て支援が必要
住吉	<ul style="list-style-type: none">・文化センターの活用（自由に使える、子どもの見守りをする等）・地域活動に参加しにくい人への対応（障害者、男性等）・社会福祉の充実、仕組み（民生委員一人では難しい）
是政	<ul style="list-style-type: none">・自治会の負担が大きい・民生委員の活動がよく分からない・自治会・町会等、シニアクラブ、民生委員の連携ができていない・文化センターが遠すぎる、エリアが広い
紅葉丘	<ul style="list-style-type: none">・病院が少ない・行政が発信する情報がわかりにくい（広報、HP等）・高齢者を優遇してほしい・文化講座等があるとよい
押立	<ul style="list-style-type: none">・調布市と入り組んでいるので、調布市の人とつながる必要もある・様々な福祉の問題の相談先がわからない・行政の行事が多い、行政が縦割りで困る
四谷	<ul style="list-style-type: none">・農業者の高齢化・後継者不足、農地の手入れがされていない・公共施設が高齢者向きに造られていない・再犯防止の取組、被害者支援も同時
片町	<ul style="list-style-type: none">・集合住宅と戸建の意識の差、住民の交流・ゴミ屋敷・「無視」する人がいる（出てこない、居留守）

(2) 課題を解決するために地域できること

① 全ての地域から出た意見

- ・全ての地域から、課題を解決するために地域できることとして次のような意見が挙げられた。

	交流・居場所づくり	情報の提供及び共有の仕組みづくり	防災・災害時対応
中央	<ul style="list-style-type: none"> ・声かけ、あいさつ ・横とのつながりをこつこつつくる ・居場所づくりを進める 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の支え合いの情報を伝える、シニアクラブのPRを行う 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に情報をわかりやすく伝える、対策について啓発する ・災害弱者が避難しやすい場所をつくる
白糸台	<ul style="list-style-type: none"> ・地域交流の機会を増やす ・気軽に立ち寄れる場所をつくる(大人サロン) ・誰でも(子どもも)来ることができる場所づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の知らせ方の工夫(文化センターに掲示等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の災害対策(病院、スーパーとの連携) ・防災教育 ・防災の情報提供の深化 ・防災のルール・人づくり
西府	<ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ ・住民のつながりの強化、新住民と旧住民の交流の場づくり ・拠点づくりの強化(課題を話し合う拠点、自治会館、公園等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の共有化(自治会・町会等、民生委員、シニアクラブ、地域包括支援センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時に使える連絡網、災害時のための個人情報整理 ・災害時対応(防災無線改善、伝達手段、避難場所見直し)
武蔵台	<ul style="list-style-type: none"> ・今ある(子育て期)のつながりを継続する ・サロン活動、活動の広報、食事会 	<ul style="list-style-type: none"> ・回覧での情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策、地域による対応の細分化と情報の伝達
新町	<ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ、声かけ、パトロール ・多様な居場所をつくる(食事、多世代、いつでもだれでも、空き家活用、公園活用) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報の発信 ・地域の情報共有ができる場所をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災、災害時の情報共有の工夫
住吉	<ul style="list-style-type: none"> ・近所での声かけ、あいさつ ・自由に使える拠点(文化センターで子どもと高齢者の交流等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の仲間に入れない方々のケア ・誰が住んでいるか、困りごとを抱えているかの情報共有 ・地域のニーズを拾う(アンケート、話聞く) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会・町会等、マンション内で災害時の対策チームをつくる
是政	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の交流の機会(盆踊り、料理教室、子ども食堂、清掃、カフェ) ・文化センターを使いやすくする(決まりを変える) 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動に参加しやすくなるように、気軽にできることを広報 ・個人情報の取扱いを柔軟にする 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災(災害時の地域行動計画の策定、市との連携)
紅葉丘	<ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ ・地域の親善化、地域の人同士の顔の見える関係づくり、あいさつ、行事 ・文化センターを使いやすくする(飲み食い自由等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会エリア内での情報入手 ・地域情報を集約してスマホで見ることができるようにする(自治会・町会等、市報含めて) 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災の勉強会 ・災害時のための地域の連絡網

第2部 調査の結果

	交流・居場所づくり	情報の提供及び共有の仕組みづくり	防災・災害時対応
押立	<ul style="list-style-type: none"> 近所と仲良くする、交流、助け合いの気持ちを持つ 住民間の交流の場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 情報交換の場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策、避難方法の工夫・避難手段の確保、安否確認の工夫
四谷	<ul style="list-style-type: none"> 普段からコミュニケーションの深化 新旧住民の交流 交流の場・地域の居場所をつくる（交流・サロン、介護予防） 地域の人たちが地域の課題を解決するための拠点が必要 福祉施設との普段からの交流 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の身近な課題が集約される仕組みづくり 情報交換の場をつくる 	<ul style="list-style-type: none"> 災害の知識を広げる 災害時の助け合い（情報伝達、ひとり暮らしの方の連絡、回覧等で情報共有、顔の見える関係づくり）
片町	<ul style="list-style-type: none"> 声かけと近所づきあい コミュニケーションの活性化、あいさつ 多世代が交流できる居場所づくり 公共施設を使いやすくする（文化センター） 	<ul style="list-style-type: none"> 回覧板の工夫 困ったこと、地域の情報を共有する（共有する場づくり、相談先と関係機関のリスト化、わかりやすい情報提供） 道路状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練 避難場所について大きな建物（企業等）に協力してもらう

② 複数の地域から出た意見

・複数の地域から、課題を解決するために地域できることとして次のような意見が挙げられた。

複数の地域から出た意見 1			
	見守り・生活支援	担い手の確保・育成	自治会・町会等の活性化 (団体同士の連携)
中央	<ul style="list-style-type: none"> 自治会など近くで支え合う仕組みを広げる、まずはあいさつから 見守りしやすい体制づくり 見守り活動支援員の増加 	-	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の活性化、支え合い活動 入りやすい自治会づくり マンションの管理組合と協力する 自治会と社会福祉団体との連携
白糸台	<ul style="list-style-type: none"> 地域で行う安全の強化（夜道の見守り、安全パトロール） 	<ul style="list-style-type: none"> 活動の担い手の募集、探す いろいろな方法を使った担い手づくり（活動団体同士の連携、有償ボラの検討、新しい人が入りやすく） 	-
西府	<ul style="list-style-type: none"> 助け合いができる雰囲気づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手育成 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会用相互連絡ツール 自治会への加入促進 各種団体の横の連絡網
武蔵台	<ul style="list-style-type: none"> 見守りネットワーク 困りごとに対するちょっとしたお手伝いからつながりをつくる 	-	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の活性化（役員・やり方の工夫）
新町	<ul style="list-style-type: none"> 回覧板の手渡し、安否確認 人材バンクを活用してちょっと支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人材バンクをつくる 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会で相談し合う 自治会での助け合いを周知する 自治会運営の活性化（IT化、役務費支給等）
住吉	-	<ul style="list-style-type: none"> 若い人を巻き込む多様な活動 後継者、子ども向けの行事・イベントで親を巻き込む 後継者、リタイアした人に声をかける 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の団体同士の連携
是政	<ul style="list-style-type: none"> 子ども中心のゴミ拾いの部隊を作る 	-	<ul style="list-style-type: none"> 自治会の活性化（お試し加入、楽しい行事、活動紹介チラシ、集合住宅への誘い） 自治会・町会等、シニアクラブ、民生委員の連携強化
紅葉丘	<ul style="list-style-type: none"> 買い物ツアー、買い物・代行 移動スーパー、巡回スーパー実現 病院への送迎 住環境、見回り隊、パトロール隊 	-	<ul style="list-style-type: none"> 地域の催し物で自治会・町会等に興味を持ってもらう
押立	<ul style="list-style-type: none"> 押し付けにならないお節介 気軽な相談の場づくり、困りごと相談会の常設化 相談機関から専門機関につなぐ 	-	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や様々な団体によるあいさつ部隊 団体同士の連携、チーム化、まずは定例会議

第2部 調査の結果

	見守り・生活支援	担い手の確保・育成	自治会・町会等の活性化 (団体同士の連携)
四谷	-	<ul style="list-style-type: none"> 地域組織の人材活用 新旧人材の入れ替わり、古い組織が変わることが大事 	<ul style="list-style-type: none"> 交流の場・地域居場所をつくる（自治会活動）
片町	<ul style="list-style-type: none"> 困りごとのちょっとしたお手伝いをする、できることをリスト化する 安全な環境をつくる、防犯パトロール 	-	<ul style="list-style-type: none"> 自治会に入りやすくする 自治会内にボランティア組織をつくる

複数の地域から出た意見 2				
	行事・イベントの実施等	高齢者支援等	子ども・子育て支援等	資源の有効活用 (空き家活用) 等
中央	-	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が楽しく動けるようにする 	-	<ul style="list-style-type: none"> 空き家対策を充実させる 公園を遊びやすくする、整える
白糸台	<ul style="list-style-type: none"> 住民同士の交流イベント 高齢男性向けのイベント 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者との交流、見守り 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの見守り 	<ul style="list-style-type: none"> 地域・行政が連携した空き家対策
西府	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 地域で見守る（危険箇所、登下校時） 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家活用 ちゅうバスのルート等の見直し 道路のバリアフリー化
武蔵台	-	<ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らしについて見守り活動 各機関のつながり 	-	<ul style="list-style-type: none"> 空き家活用（高齢者食堂） 交通の便をよくする（バス）
新町	<ul style="list-style-type: none"> 地域行事の活性化（運動、フリーマーケット、運動会） 交流を進める（イベント、お祭り） 	-	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂・学習支援、たまり場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 空き家活用 移動手段の確保（バス、福祉施設への送迎バス）
住吉	<ul style="list-style-type: none"> 子ども向けの行事・イベントに親を巻き込む 	-	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂・フードバンク 	<ul style="list-style-type: none"> 集会所（空き家活用、自治会館の使用）
是政	<ul style="list-style-type: none"> 誰でも参加できる地域包括支援センターの事業 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者支援の情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 放課後の子どもの居場所づくり 学校・PTAの連携強化 いじめをなくす教育をする 	-
紅葉丘	<ul style="list-style-type: none"> 出入り自由のイベント 住んでいる道をきれいにする 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の見守り、食事会、交流会 図書館に高齢者目録 	<ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂、子どもが喜ぶイベント 児童館の充実 文化センターを使いやすくする（中高生に向けた夜間開放） 	-

	行事・イベントの実施等	高齢者支援等	子ども・子育て支援等	資源の有効活用(空き家活用)等
押立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行事の活性化 ・ 子育て世代、若い世代向けのイベント、地域に無関心な層を魅了するイベント 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり暮らしの方へのアプローチ 	-	-
四谷	-	-	-	-
片町	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多世代が交流できるイベント ・ 自治会・町会等行事に企業の参加を依頼する ・ 地域活動参加にメリットを付加、野菜や生活用品の配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ひとり暮らし高齢者のための居場所づくり ・ 高齢者の見守り 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で子どもの安全を見守る(夜間見守り、地域パトロール) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家を活用する

(3) 分野別のまとめ

- ・各地域から挙げられた地域の課題及び課題を解決するために地域でできることについて、高齢者福祉分野、障害者福祉分野、子ども・子育て支援分野に係る意見として次のとおり整理した。

①高齢者福祉分野

- ・高齢者福祉分野に係る課題として次の意見が挙げられた。

	地域の課題	課題を解決するために地域でできること
中央	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の増加、ひとり暮らし、認知症の方など多くの課題 ・見守り活動が必要（子ども、高齢者） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が楽しく動けるようにする ・見守りしやすい体制づくり ・見守り活動支援員の増加
白糸台	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による心配ごとが多い（ひとり暮らしなど） 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者との交流、見守り
西府	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が多い（見守りが課題、ひとり暮らしの方に向けた支え合い） 	<ul style="list-style-type: none"> ・助け合いができる雰囲気づくり
武蔵台	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者夫婦のみ世帯、ひとり暮らしの方のつながり ・認知症の方の把握が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らしについて見守り活動 ・空き家活用（高齢者食堂） ・見守りネットワーク
新町	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員でもひとり暮らし高齢者の情報がない ・防災対策、災害時の高齢者支援 ・ひとり暮らし高齢者が増加、心配、見守り活動の不足、緊急時対応 ・介護の息抜きの場がない 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な居場所をつくる（食事、多世代が集まれる場所、いつでもだれでも、空き家の活用、公園の活用、地域の情報共有ができる場所） ・防災、災害時の情報共有の工夫
住吉	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らしの方へのかかわり方が課題 ・地域活動に参加しにくい人への対応（障害者、ひとり暮らしの男性） ・社会福祉の充実、仕組みが問題（民生委員一人では1,300人はケアできない） 	<ul style="list-style-type: none"> ・自由に使える拠点（文化センターで子どもと高齢者の交流等） ・地域のニーズを拾う（アンケート、話聞く） ・誰が住んでいるか、困りごとを抱えているか情報共有が必要
是政	<ul style="list-style-type: none"> ・アパートに住んでいる人、高齢者の情報が少ない ・高齢者が増えている、高齢者、ひとり暮らしの方の見守り 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者支援の情報共有 ・個人情報の取扱いを柔軟にする
紅葉丘	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化で心配（ひとり暮らし） ・高齢者を優遇してほしい 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の見守り、食事会、交流会 ・図書館に高齢者目線 ・買い物ツアー、買い物支援・代行 ・移動スーパー、巡回スーパー実現 ・病院への送迎
押立	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし、高齢者だけの世帯の増加、移動の課題、認知症の方 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らしの方へのアプローチ
四谷	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者になっても地域で暮らす（ひとり暮らし高齢者の増加、高齢者世帯の増加、認知症の方の増加） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域居場所づくり（サロン、介護予防、自治会活動）
片町	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な高齢者問題（ひとり暮らし高齢者、店がないため買い物不便） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者のための居場所づくり ・高齢者の見守り

②障害者福祉分野

・障害者福祉分野に係る課題として次の意見が挙げられた。

	地域の課題	課題を解決するために地域できること
西府	・若年性認知症、精神疾患の方の居場所がない	・拠点づくりの強化（課題を話し合う拠点、自治会館、公園等）
住吉	・地域活動に参加しにくい人への対応（障害者、ひとり暮らしの男性）	・地域のニーズをひろう（アンケート、話聞く） ・誰が住んでいるか、困りごとを抱えているか情報共有が必要
四谷	・精神疾患を抱えた人の集う場所がない	・交流の場をつくる（交流・サロン）

③子ども・子育て支援分野

・子ども・子育て支援分野に係る課題として次の意見が挙げられた。

	地域の課題	課題を解決するために地域できること
中央	・見守り活動が必要（子ども、高齢者） ・子どもの遊び場（公園）が少ない ・ひとり親家庭の増加	・見守りしやすい体制づくり ・見守り活動支援員の増加 ・居場所づくりを進める ・公園を遊びやすくする、整える
白糸台	・子どもの居場所が少ない、安全確認が重要 ・ひとり親家庭の問題	・子どもの見守り ・誰でも（子どもも）来ることができる場所づくり
西府	・子どもの登下校の見守りがない	・地域で見守る（危険箇所、登下校時）
武蔵台	・子どもが少ない、遊び場が少ない	-
新町	・子どもの安全対策 ・子育て支援が必要（双子・三つ子）	・声かけ、パトロール
住吉	・文化センターの活用（自由に使えるようにする、子どもの見守りをする等）	・自由に使える拠点（文化センターで子どもと高齢者の交流等） ・子ども食堂・フードバンク
是政	-	・放課後の子どもの居場所づくり ・ゴミ拾いの子ども中心の部隊を作るいじめをなくす教育をする ・学校・PTAの連携強化
紅葉丘	・地域のつながりが希薄（新しい人と昔からいる人、子ども会参加者減少）	・子ども食堂、子どもが喜ぶイベント ・文化センターを使いやすくする（中高生に向けた夜間開放、飲み食い自由） ・児童館の充実
四谷	・子どもの見守りが重要、子育て支援が必要	-
片町	・子どもの見守り、安全 ・ひとり親世帯、母子家庭	・地域で子どもの安全を見守る（夜間見守り、地域パトロール） ・安全な環境をつくる、防犯パトロール

※複数の分野に係る課題として、災害時の要援護者支援、ひきこもり状態にある方への支援、8050問題等の意見が多く挙げられた。

2 参加者アンケートの結果

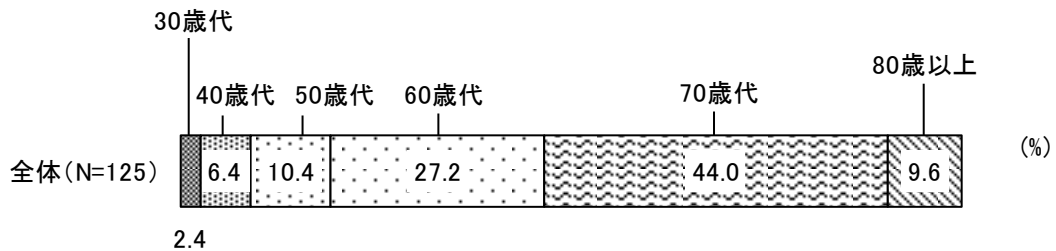
(1) 回収状況

- ・回収数 125人分

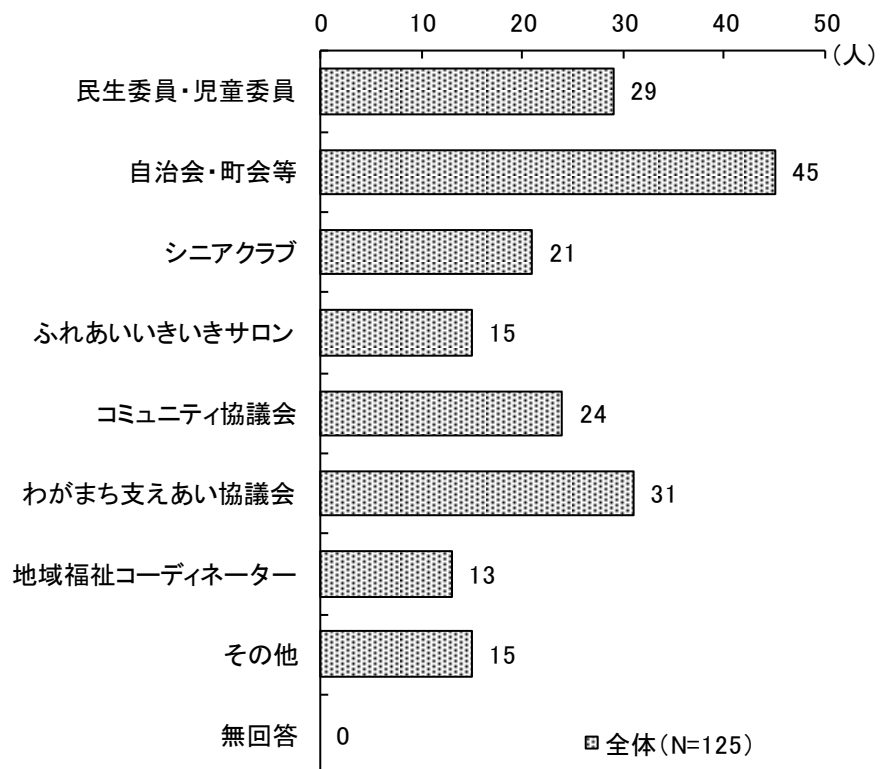
(2) 基本属性

- ・参加者の年齢は、「70歳代」が44.0%で最も多く、「60歳代」が27.2%と続いている。
- ・地域活動（所属団体）は、「自治会・町会等（45人）」が最も多く、「わがまち支えあい協議会（31人）」、「民生委員・児童委員（29人）」と続いている。

■年齢



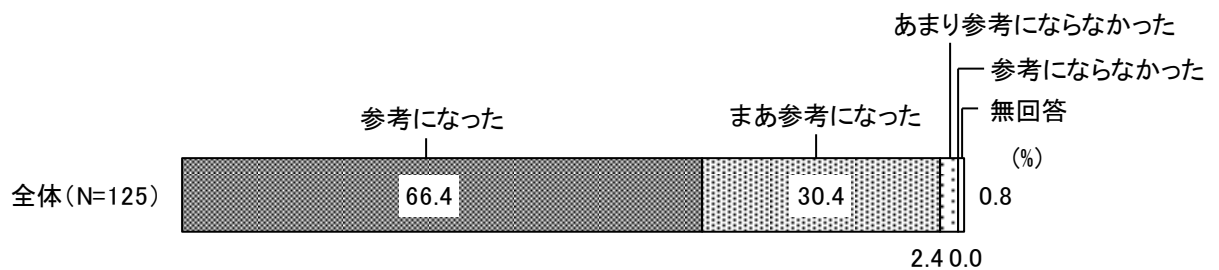
■地域活動（所属団体）：複数回答



(3) アンケート結果概要

- ・グループディスカッションに参加して参考になった程度は、「参考になった」が66.4%、「まあ参考になった」が30.4%であり、合計すると96.8%が参考になったと回答している。
- ・意見を書いて紙に貼りながら進める話し合いの方法の分かりやすさは、「分かりやすい」が52.8%、「まあ分かりやすい」が44.8%であり、合計すると97.6%が分かりやすいと回答している。
- ・今後のグループディスカッションの開催の必要性は、「必要である」が80.8%、「わからない」が15.2%となっている。

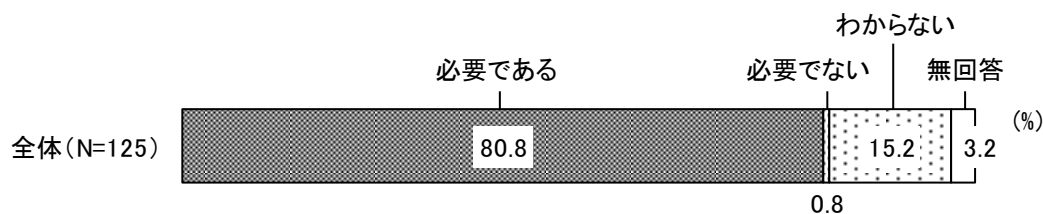
■グループディスカッションに参加して参考になった程度



■意見を書いて紙に貼りながら進める話し合いの方法の分かりやすさ



■今後のグループディスカッションの開催の必要性



(4) 主な感想・意見（自由記述）

■話し合いの内容について 23件

- ・地域の担い手がどこの地域でも不足している→活動を持続するのが難しい→解決するにはどうすればよいか改めて考えさせられた。地域で助け合いが永遠に続いてくれますように祈ります。
- ・地域の課題が明確になり勉強になりました。要望が理想ではなく実現されるとよいのですが、私自身、もっと地域に根ざしてできることがあるのではとがんばらなくてはと思いました。
- ・他の福祉団体でも同じようなことを行っているので連携も必要と思う。
- ・地域での悩みごとは、様々であることが分かった。悩みごとは、50パーセントは共通していた。
- ・地域によって課題が異なることがわかりました。地域の方の生の声が勉強になりました。
- ・地域性が出ていて興味深かった。
- ・他地域の特性を知ることができよかった。
- ・地域差があることに気づいたが、一人暮らし高齢者の課題は多かった。
- ・課題を共有できてとてもよかった。高齢者の独食が心配でしたので空き家の利活用をぜひ実施してほしい。

■グループディスカッションで出た意見の活用について 16件

- ・グループディスカッションをしているので、なんとかこの意見をいかしてほしいと思います。
- ・今日のディスカッションで出てきた具体的な解決策をぜひ、少しずつでも実施に移していただきたい。
- ・話し合いで出た意見を具体化、実現をどうしていくかを煮つめる時間（会）も必要かと思う。実際、市の方へ意見が伝わって、とりあげてもらえるのかも知りたい。市行政側の人をもっと参加して意見を聞いてほしい。
- ・今日出た意見を十分に反映した福祉計画を作成していただきたいと思います。新しい課題にも勇気を持って取り組んでいただきたいと思います。
- ・このディスカッションがこのままで終わらず、市政に必ず活かされるということなら、また協力したい。
- ・大変参考になりましたが、この結果をまとめていただいて配布していただくと有効に活用することができる。
- ・とても有意義にいろんな意見を聴くことができ、とても勉強になりました。今後の地域活動に役立たいと思いました。

■グループディスカッションの方法について 16件

- ・1つのテーマを決めて様々な立場の人が話しあえる場は有意義な場だと思います。
- ・広い枠、様々な団体、いろいろな立場の方々が直接話せる場は大事だと思います。もっと若い世代の方が来られる設定だといいかと思います。
- ・問題点の抽出で焦点が明確化できるため、よい方法だと思います。
- ・長々と意見交換するより有効な話ができると思います。自分の知らないことも書いた人に質問できま

すね。否定のない意見交換は意見が出やすくてよかったと思います。

- ・方法はよいが、もっと具体的な提案があると意見が出しやすい。漠然と「困っていること」では広すぎて、何をどう言えばいいのか難しい。「〇〇関係」といういくつかのテーマがほしかった。
- ・内容を深められるように、問題ごとに（テーマごとに）各メンバーの意見を出すようにした方がよいと思う。

■参加しての感想 15件

- ・地域活動されている方とのつながりが増えてよかったです。
- ・大変勉強になり、言いたいことも言え、よかったです。
- ・大変有意義でした。何よりも皆さんが地域とのかかわりに関心が高いとホッとしました。
- ・いろいろな人と話し合えてよかった。
- ・活動領域が異なる人たちの意見を聞くことができよかった。
- ・いろいろと自分たちが常日常、思っていたことを書くことができ（知らせること）有意義な会議ができてよかった。

■今後のグループディスカッションについて 9件

- ・各種の切実な課題が話しあわれました。今後も今回のような話し合いは必要であるし、将来につながるものと思われます。
- ・グループディスカッションの時間が短い。次回は今回の話し合いを踏まえての話し合いがよいかと思えます。
- ・たいへん有意義でありました。今後も続けていただきたい。
- ・いろんな立場の方の話しが聞けてよかった。民生委員もたくさんではないがいたので、ぜひまた、こういう機会を開いてほしい。今日のこの結果をプリントで配布してほしい。民生委員でも勉強になります。

第5章 調査結果からみた課題

- ・福祉計画策定のために実施した各インタビュー及びグループディスカッションの実施結果を踏まえた課題と今後の取組の方向性は、次のとおりである。

課題1 協働による福祉の取組の促進

- ・1点目の課題は、協働による福祉の取組の促進である。
- ・地域福祉の担い手グループインタビューでは、府中市においても介護・医療のニーズが高まっており、福祉人材の確保、介護保険の費用負担等の課題や、ひとり暮らしや複数の課題を抱える世帯、生活困窮者など、支援につながりにくい方の課題等が挙げられた。
- ・安心して暮らせる地域をつくるためには、サービスの提供はもとより地域での見守りや協働での支えあいが必要である。また、人材が必要な福祉分野において協働による取組は、さらに重要になっている。

(1) 担い手の確保・育成

- ・市民の具体的な活動を引き出していくために、地域において個人が声かけをしたり、困りごとのちょっとした手伝いなどがしやすい雰囲気づくり、気軽に集まれる居場所づくりを積極的に行っていくことが必要である。
- ・専門職の人材確保、育成、定着支援に対して、国や都の取組とも連携して処遇改善やキャリアアップに関する具体的方策を講ずることや、福祉に係る仕事の魅力を伝える情報発信を行うことが必要である。
- ・小規模事業所の職員の研修支援、施設のマネジメント及び経営に係る支援等の検討が必要である。

(2) 医療・介護・生活支援の連携の仕組みづくり

- ・高齢化が進展し、高齢者のひとり暮らし世帯が増えるなかで、今後、在宅で暮らす高齢者の介護や医療のニーズがさらに高まると考えられる。そのため、医療・介護連携とあわせた生活支援の仕組みはますます重要になる。
- ・協働による取組として、今後はさらに生活支援の視点からも、地域のさまざまな資源と連携していくことが必要である。
- ・高齢者・障害者福祉分野の協働事業として、医療ニーズのある在宅療養者、重度障害者、医療的ケアが必要な子どもたちが地域で暮らし続けるための「共生型サービス」などの実施が考えられる。
- ・生活支援機関インタビューでは、市と企業との協定の締結、仕事説明会の実施など市との連携の事例が挙げられた。今後は、認知症サポーター養成講座、福祉分野に係る研修事業、フードバンク、災害時の避難所への物資供給、店舗での見守り支援など、市と企業との更なる連携による取組を検討し、実施する必要がある。

課題2 地域における情報共有と課題解決のための仕組みづくり

- ・2点目の課題は、地域における情報共有と課題解決のための仕組みづくりである。
- ・文化センター圏域別グループディスカッションでは、各地域固有の課題、複数地域で共通する課題、また課題解決のための取組について様々な意見が挙げられた。また、参加者からは、地域のニーズや課題が理解できた、他の活動者となつなげることができた、話し合った具体策をいかしていきたい、話し合いを続けたいとの意見があり、文化センター圏域が市民にとって身近な日常生活の圏域であり、今後の福祉エリアとして有用であることが確認できた。また、課題を解決するためには、本音で話し合う場づくりや話し合いの継続が重要であることが示された。

(1) 地域での情報共有や相談の仕組みづくり

- ・文化センター圏域別グループディスカッションでは、地域の課題はまちの成り立ちで異なり、買い物や交通機関など地域特有の課題が挙げられた。また、支援が必要な方の声が届きにくい、交流の場が少ないなど、複数の地域で共通して地域のコミュニケーションの課題が挙げられた。
- ・地域のコミュニケーションの課題を解決するために地域でできることとして、「情報の提供及び共有の仕組みづくり」という意見が挙げられた。今後は、情報共有の仕組みとして、掲示版の工夫や回覧版の活用、情報交換の場づくり、相談先と関係機関のリスト化などを行い、地域でさまざまな情報を共有する機会、気軽な相談や交流できる場を設けるなど、課題解決の土壌をつくる必要がある。

(2) 地域で支えあう仲間・場づくり

- ・地域福祉の担い手グループインタビューでは、子育てや介護などをとおして、地域で互いに知り合い、話し合えるようになると、問題意識が広がり、仲間が増え、様々な活動に発展し、解決策も生み出される。また、最初は仲間がいなくても気軽に訪れたり、相談したりすることで、仲間づくりや助け合いができるという意見が挙げられた。また、当初は個人で活動に参加していたが、次第に行政や地域の後押しで、教室やカフェを主催したり仲間づくりをしたりするようになったという意見が挙げられた。一方、現在は、活動者と行政との接点、活動者同士が相互に知り合う機会が少ないという意見が挙げられた。
- ・活動者同士の交流及び意見交換のための接点や場をつくること、また、同じ悩みを抱える人同士の自助グループ、趣味活動サークルの活動などを支援することが重要である。また、グループに入れない人へのケアやサポートを行い、地域でのコミュニケーションを支援していくことも必要である。

(3) 多様な市民活動の充実

- ・文化センター圏域別グループディスカッションでは、すべての地域において、自治会・町会等への加入率の低下、地域活動の担い手不足、高齢化など活動の活性化が課題として挙げられた。課題の解決のためには、祭りやレクリエーション等の様々な取組や、自治会・町会等と他の団体とが連携してい

くことが重要であるといった意見が挙げられた。

- ・市民活動の充実のためには、自治会・町会等の活動、地域の祭り、若い世代のレクリエーション及び環境保護などのテーマ型の活動が様々に地域で展開されることで、人のつながりの輪が広がり、それらが新たな支えあいにつながると考えられる。今後の福祉の推進には、そうした多様な市民活動の充実による、地域力の強化が必要である。

課題3 包括的な相談及び支援体制の整備

- ・3点目の課題は、多様な主体が参画し、連携するネットワークづくりである。
- ・市民が福祉に関心を持ち、身近な地域で活動し、様々な活動者と一緒に、協働の活動へ進んでいくことが重要である。

(1) 多機関が連携した相談・支援の仕組みづくり

- ・相談支援機関グループインタビューでは、複合的な課題を抱える事例が増えており、そうした事例に対しては多機関が連携して取り組む必要性があり、包括的に連携するネットワークづくりが重要であるといった意見が挙げられた。またそのためには、全庁的な連携、民間との連携及び福祉分野と福祉以外の分野との連携が必要であるという意見が挙げられた。
- ・地域包括支援センターがより多様な課題に対応していくためには、マネジメントを行う基幹型地域包括支援センター機能の検討も必要であるという意見が挙げられた。
- ・地域福祉コーディネーターによる困りごと相談との連携、民生委員等との情報共有の仕方について検討が必要である。

(2) 安全で安心して暮らせるまちづくり

- ・文化センター圏域別グループディスカッションでは、地域の課題として、防災対策、災害時要援護者への対応、空き家の増加及び道路の課題などが挙げられた。これらの課題に対しては、福祉と福祉以外の分野との連携が必要である。また、自由に集える拠点及び多様な居場所づくりに関する課題が挙げられた。
- ・高齢者に対する支援として、見守り、食事会、交流会、買い物支援・代行、病院への送迎などのアイデアや、そのためのアンケートやヒアリングの実施等について提案があった。多様な地域資源との連携がさらに必要である。

第3部 インタビュー結果の詳細

第1章 地域福祉の担い手グループインタビュー

1 第1回：令和元年12月14日（土）

	市民活動コーディネーター卵の会
①活動状況 ○活動人数、活動内容、今後力を入れたいこと等	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援 6年前から活動している。 市民活動コーディネーター養成講座のOBが作った会で、名簿では10名いるが常時活動しているのは現在3名。 市民協働の冊子づくりや若い人の協働体験講座を企画運営してきた。今年は乳幼児の親子が集まるイベント「子育てのわ」に、初めて企業が参加する企画を実施した。様々な人たちの意見を調整することの大変さを痛感した。
②活動をする上での課題 ○活動上の問題点 ○支援等を行う上で難しい事例	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動をボランティアではなく、最低賃金レベルの報酬を確保できるように仕組みを作りたい。しかし、売上を確保するビジネスセンスを磨きあげる経験がないと難しいというのが実感。ヒトという存在に対する深い理解（他人の喜怒哀楽を知る）、モノの活用、カネの調達等の責任者としての経験を積んでいないと、市民活動をビジネス化するにはハードルが高い。 メンバー各自が別の仕事、活動もしており、専念できない。 行政からの補助金は、人件費に使えないことが多いので継続につながらない。助成金ではせつかくの経験が地域で根付かない。経験が財産にならない。 福祉エリアについてはあまり考えていない。 法人格が必要かもしれない。
③活動を通して気になっていること ○市の地域課題として考えていること ○地域全体で取り組む必要があると感じること	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者に対する社会保障費が増えていることが日本の課題だが、税金を投入せず自分たちで解決できるものはないのか。地方のように「助け合う気持ち」が回る仕組みや料金体系を都会ではつけれないか。近隣で助け合うことに予算をつけてはどうか。自分の90歳代の親を近所の人が見てくれて助かった。地域でそういう仕組みをつくれないうか。言うのは簡単だが難しいかな、と思いつつ。
④市との協働について ○市と協働で行っていること、協働をする上での課題 ○今後、市と協働で行いたいこと	<ul style="list-style-type: none"> 府中市は協働推進活動が活発で先進的である。行政主導だが、これからは行政を市民が使いこなすのがいいと思う。しかし、市民には行政を使うスキルがない。行政を使うノウハウを行政から教えてもらえないか。行政業務の民間化の拡大。「行政を使いこなす講座」がつくれないうか。これからの行政マン及び市民活動を行う人は部署を横断するプロデューサー（ヒトとおカネが分かる人）がよい。福祉・財務・協働などに関してスキルのある人や民間の経験もある人だともっといい。人件費を税金でまかなう役所と、お客さんのお金から充てる民間企業の違いが分かっている公務員、市民活動をする人はこれから求められる人材だ。 議論する場合は、実データを基にしたものが望ましい。それを基に話し合いたい。しかしその情報を持っているのは、行政側。市民側でも「行政情報を読み取る力」がつくといい。 市民は課題解決がうまくいかない行政に文句を言いがちだし、行政は不祥事を嫌い、新しい事に臆病になりがち。気づくと日本が危ない、という構図が続く。行政は情報やデータを持っているので、そのデータの理解方法を「市民言葉」で指導してあげ、地域の課題として公表する。それを市民が共有することが必要。不都合なことも共有するべき。共有

第3部 インタビュー結果の詳細

	<p>した方がいいという理由を示すと市民は納得できるかもしれない。全国の自治体に比べれば府中市は裕福で余裕がある自治体。いろいろ挑戦できると思う。公平、平等は重要な考え方だが、それに縛られ過ぎず。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

	NPO法人アビリティクラブたすけあい 府中たすけあいワーカーズぽ♥ぽ
①活動状況 ○活動人数、活動内容、 今後力を入れたいこと 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健・医療・福祉、まちづくり、男女共同参画、子どもの健全育成、情報化社会の発展 ・ 1996年5月に設立し、2000年にNPO法人となった。会費制で一人一人が経営者の視点をもち働くワーカーズ・コレクティブという事業体。 ・ 介護保険の事業や障害者福祉、自費による自立援助サービス、市から委託の産前産後の家事援助、多世代交流の場づくりなどを行っている。 ・ メンバーは52名。実質的に活動しているのは半数ぐらい。高齢になったメンバーは居場所づくり事業を行っている。
②活動をする上での課題 ○活動上の問題点 ○支援等を行う上で難しい事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 活動する人が限られている。メンバーの高齢化、人手不足。一人の負担が大きくなっている。 ・ 対象は高齢者が多いため、施設に入られたり、亡くなったりすると仕事が減ることになる。 ・ ワーカーズ・コレクティブという働き方に賛同して入ってくる人が少ない。どのようにアピールしたらよいか、悩んでいる。 ・ 国分寺市などから依頼があるが、交通費の問題があり、市外に援助に行くことができない。 ・ 居場所づくり事業には費用援助が必要。空き家の活用や資金援助があるととっと広がる。
③活動を通して気になっていること ○市の地域課題として考えていること ○地域全体で取り組む必要があると感じること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てに関しては、待機児童の解消、幼児教育の質の確保、養育困難家庭の増加などが課題。 ・ 介護保険制度の改正で、要介護1・2の生活援助（訪問介護）が対象外となることが考えられているが、その点は府中市民にとっても大変なことである。 ・ 介護認定の調査は、行政による違いが出ないようにするべき。 ・ 身体介護の時間が、20分間では状態の確認のみになってしまい、必要なケアが提供できない。
④市との協働について ○市と協働で行っていること、協働をする上での課題 ○今後、市と協働で行いたいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産前産後サポートは市とNPO法人パーソナルケアサービスみもざの三者で協働している。母親を次の地域活動の担い手になるよう育てたい。若い母親でも自分の親の介護が必要なので手伝ってもらいたいという人もいる。今後、若い母親を対象に学習会を行いたい。虐待の問題など、援助する側のスキルも改善したい。 ・ BPSD講座（認知症模擬演技者による講座）は市民からの提案で市と協働事業で実施した。認知症の理解を進めて、認知症になっても地域で暮らし続けられるようにしたい。次年度も継続したい。 ・ 市との協働には行政提案型と市民提案型がある。市民提案型は市民が主導になるが、市民に「おまかせ」ではなく、協働なので市も一緒に考えてほしい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安心して暮らせる福祉計画にしたい。悩みを抱えている人はたくさんいるので、意見をいかしてほしい。

NPO法人つどい (はんの木)	
<p>①活動状況 ○活動人数、活動内容、今後力を入れたいこと等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健・医療・福祉 ・ 事業開始（デイサービス）は2000年、翌2001年にNPO法人化。 ・ 介護保険の事業（地域密着型通所介護・訪問介護・居宅介護支援）や障害者支援（居宅介護・移動支援）で福祉サービスを提供している。スタッフは常勤と非常勤で25名。
<p>②活動をする上での課題 ○活動上の問題点 ○支援等を行う上で難しい事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉系の人件費が全産業平均と比べてきわめて安い。これは制度的な問題。労働者の高齢化も顕著。当事業所では30歳代以下は1名しかいない。介護福祉は事業継続がとても厳しい。障害者支援はまだ何とかできるが、介護保険は難しい。特に高齢者デイサービスの定員が10～20人の地域密着～小規模のところはほぼ間違いなく赤字である。福祉ニーズは増えているはずだが、供給側としてそれを需要として顕在化させ利用者確保へとつなげきれていない（利用者負担の増加など制度的な利用抑制も影響している）。 ・ 国が福祉にかける予算を減らしており介護度の認定が極端に厳しくなっている。最近の事例では要介護2が要支援になり、デイサービスが利用できなくなった。 ・ 居宅介護支援（ケアマネジャー）もやっているがプラスにはならない。かろうじて人件費がまかなえるだけで事業所の維持費が出ない。伸びしろがありそうなのは訪問介護事業だが、こちらは人材（ヘルパー）確保がとても大変。 ・ 障害者福祉サービスはまだまだ利用していない人が多く、潜在的な需要はある。移動支援の要望もかなりある（特に週末や祝日）。 ・ 高齢者福祉は、このままでいくと組織力のある大規模な法人のところしか残れない。 ・ 地域の人材が福祉の担い手として関われる仕組みが必要。福祉関係でも使える地域通貨などどうか。自治体はもちろんだが府中市社会福祉協議会にもがんばってほしい。自治会などのコミュニティ組織にも手伝ってくれる人がいると助かる。個人の興味関心や厚意などによるのではなく、制度としてつくる必要がある。
<p>③活動を通して気になっていること ○市の地域課題として考えていること ○地域全体で取り組む必要があると感じること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所のある南町は高齢化率が高いと感じている。 ・ 障害者は65歳になると介護保険サービスへ移行するため、利用できる支援が減ってしまう。毎日来ていた人が来られなくなる。声の大きい保護者や後見人がいないと、こうした制度を変えられない。施設に入るが死ぬのを待つという状況があり、QOLが著しく低下している。制度的支援が絶対必要。サービスを受けている障害者が高齢化した時の支援を充実するべき。 ・ 親子で障害がある場合の支援は大変。高齢の母の保険料を払えないという子どももいて、解決できないままのこともある。高齢の兄弟2人と筋ジストロフィーという家族もあり、介護保険の年齢になると障害福祉サービス抜きではとても生活できない。
<p>④市との協働について ○市と協働で行っていること、協働をする上での課題 ○今後、市と協働で行いたいこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市との協働事業はまだ行っていない。 ・ 地域包括支援センターが身近になった。高齢者地域連絡会があり話し合いをしている。当事業所も参加（地域密着の事業所のみ）。自治会、各種団体が参加しているのでいろいろな問題が出てくる。他の地域のことも分かる。新しく出た課題をどうするか、検討することもある。市は毎回、職員を派遣して参加すべき。 ・ 地域密着なのでもっと地域とつながりたい。職場体験の小中高生とつながりたいと思っているが、学校ごとに交渉せねばならず、その手間がなかなかかけられない。他のデイサービスでは来ているようなのでうらやましいし、見習いたい。 ・ 市民協働の考え方として、まずは、市の第一義的な仕事を住民福祉とと

	らえ、困難を抱える人たちに手を差し伸べる事業を優先的に展開してほしい。
その他	<ul style="list-style-type: none">福祉計画には、困窮者支援の視点を盛り込んでほしい。困窮者をフォローできる協働の仕組みを、市のイニシアティブでつくってほしい。文書を読む等の手助けがあれば困難を避けることができる高齢者や障害者は多いと考える。

	一般社団法人よって屋
<p>①活動状況</p> <p>○活動人数、活動内容、今後力を入れたいこと等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きにくさをもったメンバーとともに片付け、リサイクル事業を実施 ・ 1年前に事業を開始した。片付けやリサイクルの事業を行っている。高齢者の住み替えによる家の片付け、清掃、引っ越しの手伝いなどが主な事業。 ・ 活動地域は主に多摩地域だが、世田谷区など依頼があれば都内でも応じている。 ・ 就労が難しい人たちと共に働いている。11名の固定メンバーと臨時に働く人が8名いる。
<p>②活動をする上での課題</p> <p>○活動上の問題点</p> <p>○支援等を行う上で難しい事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働きにくさをもっているメンバーが半数だが、障害者手帳を持っている人は一人である。働くことへの意欲や気持ちに波があるのを周りでフォローしないと続けるのが難しい。 ・ 依頼者からの利用料を、例えば2人で出来ることを4人でやって分けるため経済的には厳しい。福祉的な保護を受けていない人を地域でどのように受け入れて働いていくか課題である。 ・ 片付けを依頼してくる高齢者は片付けだけでなく他の支援も必要な場合が多い。地域包括支援センターからの依頼もあるので、圏域が関係するかもしれない。
<p>③活動を通して気になっていること</p> <p>○市の地域課題として考えていること</p> <p>○地域全体で取り組む必要があると感じること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 片付けで利用者の家に入るが、「この後、どうなるのか」と心配な人もいる。たとえば、80歳代と50歳代の親子で、80歳代の親が施設に入るので片付けに入ったが、子どもはアルコール依存でも支援を受けていない。一人暮らしのできない50歳代がいる。外からは見えないがいろいろな問題がある。 ・ 引っ越しの手伝いでも、転居先でその高齢者はどう暮らしていくのか心配なことがある。 ・ 車返団地の3階に住む高齢者が時間までにゴミを出せない。「おたすけ隊」は1時間単位なので使えない。「よって屋」のメンバーが月1,000円でゴミ出しをしてあげることになった。電球の取り換えなど1～5分でできることなら手伝えるが、そのニーズをどうやってキャッチするか。声をかけてもらえれば、出来ることはあるのに。
<p>④市との協働について</p> <p>○市と協働で行っていること、協働をする上での課題</p> <p>○今後、市と協働で行いたいこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活困窮者の支援で就労支援の窓口があり、他市から受け入れ依頼があるが、府中市の相談窓口はどうなっているか。「働く」という切り口で市と協働したい。働きたいがつかないという人への対応が必要。 ・ 先日、子ども家庭支援センター「たち」から「小さい子どもが3人いるがお金がなくて食べるものがなくて困っている人がいる。」という連絡があり、多摩市のフードバンクを紹介し、職員が食品を取りに行った。府中市でも何かできないか。 ・ リサイクルの店舗は市民が立ち寄って、いろいろ聞かれることもある。地域の身近な場所での話し相手として役に立てそうである。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事をとおして、困っている人が多いことが分かる。行政文書を読めない、読まないままの人がたくさんいる。何とかしないと伝わらない。地域包括支援センターではやりきれない。福祉に携わる人が把握して声を伝えるべき。 ・ 都に「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」ができる。働きづらさを抱える人は多くいる。地域社会で共に生きることを進めたい。生活保護を受けている若い人には安心して働ける場が必要。 ・ 障害者と一緒に働く施策が必要。計画に「働く」という視点を入れるべき。例えば、入札の際に障害者と働く事業者に優先発注する仕組みをつくってほしい。

第2回：令和元年12月16日（月）

	NPO法人わの会
①活動状況 ○活動人数、活動内容、今後力を入れたいこと等	<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉 ・介護保険のデイサービス（地域密着型のデイサービス）、訪問介護、福祉サービス計画相談、障害者自立支援の4事業と全体に付随して、重度訪問介護のヘルパー養成の研修事業を行っている。 ・府中自立支援ネットワークわの会は、難病の方（現理事長）が始めた会で、スタートは24年前。NPO法人になったのは、17年前。 ・エリアは市内全域。 ・入所施設をつくることを望む声は利用者と支援者の双方から出ている。 ・担い手・ヘルパーの高齢化をどう解決していくかが大きな課題である。
②活動をする上での課題 ○活動上の問題点 ○支援等を行う上で難しい事例	<ul style="list-style-type: none"> ・若者の求人については難しく、高齢者や仕事を退職し、まだできる人が応募してくる。 ・府中市と都市部を比べると時給が低く、ヘルパーが集まりにくい実態がある。 ・福祉の仕事は敬遠される。 ・一緒に年を取っていくのも事業の良さかと思うが、新陳代謝がしづらい。 ・福祉を取り巻く「公」がとても後退した。 ・みんなで支え合うこと、税金を使うことがみんな民間委託になり、企業が参入するが撤退も早い。そこをきちんと追っていいのか疑問。 ・デイサービスの介護報酬が低下。 ・一時期、介護報酬のプラス改定の話はあったが実質的にはマイナスである。 ・介護報酬が変わらないままだとスタッフの昇給が難しくなる。 ・介護するスタッフの負担は上がるが、お金はそのまま支える人が来ないという負の連鎖が起きかねない。これをどう打破するか。 ・障害のある人の外出を支援するガイドヘルパーの高齢化が課題。 ・ヘルパー研修等のPR（担い手をつくっていききたいが限界がある。「公」には、どんどん広報してほしい）
③活動を通して気になっていること ○市の地域課題として考えていること ○地域全体で取り組む必要があると感じること	<ul style="list-style-type: none"> ・耳鼻科や皮膚科の往診がなく、医療をしっかりと受けることに困る。 ・24時間体制の支援が必要な難病者・重病者のヘルパー不足（入院及び入所したくない若い人はどうにもならない時、睡眠薬を服用して寝て過ごし、ヘルパーの訪問を待つ）。 ・知識や技能を持った人を育てる事、そのような方がいる事業所に利用者がつながることが困難。 ・一人暮らしで、障害のある方の訪問入浴が難しい事例がある。 ・必要なサービスを受けたいのに、自己責任（あなたが何とかしてください）では、何を頼んだらよいのか分からない。 ・わの会の会員は、自分が困っていることに対して、どこに相談すればよいか分からない。ワンストップで相談できるところがない。様々な部署をまわらなければならないのではないかという不安がある。それに加えて体力的に厳しい、一緒に行ってくれるヘルパーを確保するのが難しい、などの問題もある。また、自分が困っていることを表に出すことへのためらいがあり、声を上げてよいのか分からない状況がある。 ・障害をもちながらも暮らしていけるというアピールがなされていない。 ・生活の保障について市のアピール不足（地域課題としては、生活を支えて欲しいし、更にそれをアピールしてほしい）。

	NPO法人わの会
<p>④市との協働について</p> <p>○市と協働で行っていること、協働をする上での課題</p> <p>○今後、市と協働で行いたいこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 26万人の人口でも高齢化率はそれほどではない。商業の活性化、観光に力を入れる等も必要ではあるが、福祉の方に回ってこない。病院や特別支援学校が多くある状況で、福祉をアピールしてほしい。 • アピールの手伝いならできる。府中市の知りたいこと等を伝えていける。福祉目標があっても、実行するために動くこと、福祉計画をもっとカジュアルに表面に出し、26万人に伝えるための工夫をやってくれると嬉しい。テレビ広報「まるごと府中」で、そのようなコーナーを必ず入れる。福祉計画に関する話し合いをカジュアルに。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 障害の側面から見ると、府中市は、特別支援学校が2校、東京都立神経病院、多摩総合医療センターがあり、それを頼りに移住者も多い。地域特性として障害者の方も多いので、それを支える、よそを見ないで、府中市ならではの、を考えてほしい。 • 「公」の責任をしっかりと勉強してほしい。 • 民間活力の導入だの、丸投げしている。最後まで支えるのが行政としてしっかりと保障することだ。 • (配食のニーズについては) 一時実施していたが現在はやめている。しかし依然として食事のニーズは高い。子ども食堂などもやってみたいという声もあがり、まずは夕食会等から始めていくことも考えられる。

	NPO法人じーばーとあそぼ
①活動状況 ○活動人数、活動内容、 今後力を入れたいこと 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会教育、学術・文化・芸術・スポーツ、子どもの健全育成、経済活性化、職能開発・雇用拡充、NPO支援 ・ 10年前から放課後子ども教室（けやきっず）を実施している。 ・ 小学校の空き教室を利用して、勉強と遊び場の提供をする。 ・ 全国展開で高齢者の職域開拓としてパソコンを教える事業をしていたが、現在はこの事業に専念。 ・ 10年経過すると活動員も高齢（70～80歳代）となり非常に問題で、若い方の協力が必須であり、今年から新しい動きを始めたところである。
②活動をする上での課題 ○活動上の問題点 ○支援等を行う上で難しい事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一番は人材の不足 ・ 市の就労支援により、高齢者の協力はあがあるが、体力・聴力・視力・通院等の問題あり。 ・ 地域のイベントや公的の場でのチラシ効果で、働いてくれる人が来て現在、助かっている（40歳代と50歳代が2人ずつ） ・ 小さな子どもを預かるので、今後、どのように人材確保していけばいいのか、試行錯誤している。
③活動を通して気になっていること ○市の地域課題として考えていること ○地域全体で取り組む必要があると感じること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3校の小学校の子どもを預かる。狭い教室だと、十畳間ぐらいの広さに80人が来たこともあり、半分外で、入れ替わりで遊んだこともある。市も大変かと思うが、教室が3階では、小さい子がいるお母さんは、お迎えに上がって来られない等の状況で、参加する子が減ってきた。そのような状況のなか、できることで頑張るしかない。付近にマンションが建つと、急に子どもが増えたりする。 ・ 夏休み期間、朝食を食べずに来た子どもが外遊び中に10人倒れたと聞いたことがある。寝るのが遅いので、朝食をとる時間がない。親の生活がずれているのが原因ではないか。
④市との協働について ○市と協働で行っていること、協働をする上での課題 ○今後、市と協働で行いたいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の先生と連携を取りながらやっている（配慮の必要な子どもが多い）。 ・ 多世代交流として、遊びに来てほしいと、地域に呼びかけてもなかなか難しい。対策として、地域住民参加型のイベントを企画中。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事の基本として、見守りだが、高齢者の経験や知恵を子どもたちに見せてあげる、伝えることも務めだと思う。子どもたちから大人は、たくさんパワーをもらって帰る。 ・ 市の業務委託は、1年ごとではなく、例えば、3年ごとにして、2年経過した時点で次の3年間の予定を出す、などにすると、充実したお金の使い方ができ、計画も豊かになってくる。1年1年の区切りでは、ロスが多い。

第3部 インタビュー結果の詳細

認知症カフェ「きずな」	
①活動状況 ○活動人数、活動内容、今後力を入れたこと等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症予防や支援 ・ 3年前の9月にオープン。 ・ 夫のアルツハイマー認知症で外出が不可能となり、家に来ていただくことを考え、認知症本人と介護者の会を立ち上げた。 ・ 夫と他のカフェ（すみれ、ちよいカフェ）に行き交流ができ、自宅カフェを立ち上げた。 ・ 参加者は介護している人が1、2名、介護が済んだ人も継続して参加している。 ・ 立ち上げ当初の目的からずれてきたが、楽しみにしてくる方がいる限り継続している。 ・ 月平均して10人くらい（専門職2、3名、ボランティア2、3名）参加。 ・ 雑談やお茶を飲んだ後に、高齢者の脳トレにもなる手作業をすることを取り入れている。
②活動をする上での課題 ○活動上の問題点 ○支援等を行う上で難しい事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月1回の活動、参加料100円の個人的な小さな活動で、人材不足はない。 ・ マンションの5階なので、活動者や参加者が階段を登れないという問題がある。戸建ての方がよいが、場所を移したり広げたりする考えはない。
③活動を通して気になっていること ○市の地域課題として考えていること ○地域全体で取り組む必要があると感じること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人的に始めたので、参加者の厚意でお茶菓子の差し入れがあるし、自身の脳トレにもなっている。
④市との協働について ○市と協働で行っていること、協働をする上での課題 ○今後、市と協働で行いたいこと	-
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢なので、認知症予防ネットに興味がある。 ・ 自身の加入しているシニアクラブがあるが、認知症予防ネットに来ていただきたい。そのような情報が分かるような仕組みがあるとよい。 ・ NPO法人じーばとあそぼからお話を伺って、認知症の方は、子どもを見るとニコニコするので、コミュニケーションをとれるとよいが、ご家族の遠慮もある。 ・ 支援を受けているわけではなく、皆様のご厚意で運営している。

	NPO法人認知症予防ネット
①活動状況 ○活動人数、活動内容、今後力を入れたいこと等	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防や支援 ・『みんなの認知症予防ゲーム』という脳活性化プログラムを使って、地域のつながりや認知症予防、介護予防講座・教室、ボランティアリーダーへの実技セミナー、福祉施設の専門職の方へのレクリエーションセミナー等を行っている。 ・エリアは主に関東圏内だが、呼ばれば、エリアに限らず出向く。 ・現在、府中市以外からの依頼が多く、市内への周知が困難な状況。 ・ボランティア活動とされており、やればやるほど赤字。 ・リーダーの高齢化も問題、府中市で一緒にやっているボランティアリーダーさんは、78歳、80歳なので、できれば、50歳代の方と出会えたらよいと思っている。
②活動をする上での課題 ○活動上の問題点 ○支援等を行う上で難しい事例	<ul style="list-style-type: none"> ・以前、フォーリスの風の広場で認知症予防のパフォーマンスをしていた時、包括支援センターの方が見て、これだ！と好評を得たにもかかわらず、上司（上層部）は、認知症予防より、認知症になってしまった人への対処を考えているように感じた。 ・介護予防ゲームは“つながりゲーム”、誰でも楽しめるゲームで、一般市民向けの介護予防講座として相模原市から4年連続で依頼があり、今年は埼玉県社会福祉協議会で、専門職向けのレクリエーションセミナーの依頼があったが、府中市からは無い。広報の仕方が解らず、難しいことが課題。 ・“認知症”の言葉に嫌悪感を持っているのは事実で、出向きづらさがあるのではないかと思う。 ・できれば、地元府中でやっていきたいので、広げるにはどうすればよいのか模索中。
③活動を通して気になっていること ○市の地域課題として考えていること ○地域全体で取り組む必要があると感じること	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回、いきいきプラザへ足を運べない人や付近の会場なら行ける人を対象に、脳活性化プログラムができる会場（公会堂やカフェ等）があちらこちらにあるとよい。実施にあたっては広報が必要。 ・専門職の方ではなく、一般の人を集めてやりたい。これも場所や広報の方法が課題。
④市との協働について ○市と協働で行っていること、協働をする上での課題 ○今後、市と協働で行いたいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症予防ゲームは、童謡をみんなで歌うような感覚のつながりゲームなので、カフェやサロンをしている所に出向いている。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の介護者初任者研修の実技研修を受け持っている。埼玉県のセミナーで、レクリエーションをしない施設があると聞いて驚いた。 ・市からの広報や印刷物は、字が小さすぎる。分かるように、見やすく大きな字でお願いしたい。 ・福祉には補助金・助成金で支援をいただきたい。継続する上で、大事に使っていく。本当に必要なところに補助金・助成金を上手に流してほしい。 ・認知症カフェ「きずな」、NPO法人わの会から、ぜひ来てほしいという声があった。

企業組合ワーカーズ・コレクティブ 梶もあ	
<p>①活動状況 ○活動人数、活動内容、今後力を入れたいこと等</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 弁当などの食の提供 • 美好町に店舗を構え、お弁当の製造・配達、仕出し、店頭販売をして今年で24年目。 • 1995年4月設立。協同経営・協同労働のワーカーズ・コレクティブという働き方。 • 現在メンバー13名、アルバイト13名、1日に約11名で運営。 • 府中市社会福祉協議会の委託で夕食サービスも始めて16年。府中市社会福祉協議会の会費が必要で値段が高く、利用者が減ったので、梶もあ独自の夕食サービスも加えて6年になる。 • 2015年に府中市社会福祉協議会からしみずがおか高齢者在宅サービスセンターのデイサービスの昼食・おやつの業務を請負い、順調だったが、市の事業は、2021年3月で終了となる。そのデイサービスでは、新たに利用者登録を受け付けていないため、利用者が減り、売り上げも激減している。 • 現在は、売り上げの3分の1が福祉関係の事業。食事サービスの11月の売上は987食74万円、1日平均47食（夕食サービス）、夕食は府中市全域、昼食は会社関係に配達。 • 今後、力を入れることは、しみずがおか高齢者在宅サービスセンターの委託が終了するため、昼間の配達を増やすことである。現在の民間デイサービス、リハビリステーションや地域包括支援センターの職員への弁当配達がか所あるが、更に増やしていきたい。店頭販売・店頭予約を増やすこととして、値引きも思案中。 • 夕食サービスの配達の条件はなく（どんな方にも届ける）、1食でも届ける。 • 若い人向けのアンケート結果より、産後ケアのニーズがあり、市、保健師、民生委員等、どこと連携したらよいか考えている。
<p>②活動をする上での課題 ○活動上の問題点 ○支援等を行う上で難しい事例</p>	<ul style="list-style-type: none"> • いろいろな年代の人と働きたい思いで、定年後の男性が4人いるが、若い人が少ない。 • 病人食の対応はしていない、時間指定もできないので、地域包括支援センターとのきめ細かい連携が必要。 • 1食750円で届け先は裕福。本当に届けたい人に届けていないのでは、という思いがある。 • 当初、府中市社会福祉協議会からの委託は府中市全域、公平にということで、広範囲を2台の車で回っている。二つの業者なので圏域を分けてほしい（西側にしてほしい）、といったこともある。 • 配食サービスには市が補助をしてほしい。値段が下がると利用する層も広がっていく。
<p>③活動を通して気になっていること ○市の地域課題として考えていること ○地域全体で取り組む必要があると感じること</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 市の配食サービスは制限があり、回数も決まっている（近隣に親族がおらず、65歳以上の方のみで週2回）と認識している。毎日必要な方のニーズに対応できていないので、「わたしの便利帳」で制限の根拠を調べたら、地域包括支援センターに問い合わせてください、としか載っていない。高齢者支援福祉課で市や民間の配食サービスの一覧表を入手しようと尋ねたら、ありませんという回答だった。市は把握していないのかと、驚いた。他市では、一覧表で情報把握していたり、補助金を出しているのに、府中市は見えなくなっており、問い合わせてくださいだけで、大変ショックを受けた。民間の配食の情報をお願いしたい。 • 情報が手薄である。食事は大事な事なので、ニーズが分かりやすい情報を提供してほしい。

	企業組合ワーカーズ・コレクティブ梶もあ
④市との協働について ○市と協働で行っていること、協働をする上での課題 ○今後、市と協働で行いたいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・初めて今年、府中市民協働まつりに参加した際、市の中に協働という意識が生まれたと思った。民間活力をもっと活用していくことを進めてほしい。 ・市は、配食・デイサービス等を民間任せにせず、補助を出して上手に民間と一緒に問題解決をしていく方法を持っていただきたい。そのための情報交換や情報提供をお願いしたい（高齢者、産後ケアの食事等々）。

第2章 相談支援機関グループインタビュー

	生活援護課
①業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援法による相談支援 生活保護についての相談及び申請受理
②相談の現状 ○複合的な課題を抱えるケースの事例、対応	<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの人が複数・多方面の課題を抱えている。複合的な課題を抱えているケースが多い。 借金のため生活が乱れているケース。 親子二人とも発達障害があるケース。 収入のない親と同居していても、働いている子が収入を家に入れないケース。 生活保護は世帯としてみるため、年金がある場合は世帯として収入があるとされる。生活保護の対象にならない場合は、その世帯にいる無職のひきこもりの方に対しては、生活困窮者自立支援制度で支援する。 生活保護は他法他施策の優先が原則である。
③相談の課題 ○複合的な課題を抱えるケースに支援が難しいと感じること	<ul style="list-style-type: none"> 相談につながるのが遅いために、課題が大きくなっているケースがある。 一番困るのは本人が「助けて」と言わない場合である。見守りを続けて、介入できるタイミングで入るしかない。その場合は府中市社会福祉協議会、子ども関係など、ネットワークが重要になる。 子が収入を家に入れないケースでは世帯で見ると収入があるということになるため、生活保護を受給できない。どう介入していくかが難しい。
④多分野で連携を進めていく上での現状と課題 ○連携の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護に関する相談は、ご自身で困って相談してくる人が多いが、子ども家庭支援センター「たち」、障害者福祉課、高齢者支援課等からつながる場合もある。 市の内外の機関と一緒に支援することは多いが、担当者間で連絡をすると協力していただける。保健師の見立てが必要な時には保健センターと連携する。 ケース会議をそれぞれ実施し、必要なメンバーに集まっていただく。民間業者に一堂に会していただくことは難しい。 不動産屋等の民間業者の協力が必要な場合は、相談員が同行支援をすることがある。 学校関係者にケース会議に来ていただくことは、現状、なかなか実現できていない。必要な場合は子ども家庭支援センター「たち」をとおして連絡することが多い。 関係機関が増えると、どこがどのように解決していくのか、どこがリーダーシップを取るのかということが起こる。 困窮者支援連絡会を開催している。連絡会を通して制度周知を図るとともにネットワークを強固にしていきたい。
⑤今後の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップの相談窓口で機能を集約するより、相談支援機関のネットワークが重要である。 専門的な機関が連携していく上では、それぞれの制度についての相互理解が必要だと思う。 税金の滞納についての相談もあるため、福祉以外の部署とも連携ができるとよい。
⑥福祉エリアの見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援制度の相談員は、地区担当制ではない。 文化センター圏域に統一した方が施策展開はしやすい。 文化センターは小学生向け事業を考えるとちょうどよい範囲である。例えば、学習支援は現在中学生向けしか実施していないが、小学生向けを実施する場合など。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ケースはひとつの型に当てはめるのは難しく、泥臭く人と人に関わらないといけないう、直接やらないといけないう。 市役所は担当が変わるので、人材育成が重要である。

	高齢者支援課（福祉相談担当）
①業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の総合相談。
②相談の現状 ○複合的な課題を抱えるケースの事例、対応	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者自身ではなく、その子ども等に問題があるケースでも支援機関につなげられず地域包括支援センターが直接関わり続けなければならない場合がある。 高齢者虐待のケースでは、8050問題の世帯が多い。 50歳代の子が同居している両親を虐待しているケースは、子に発達障害があるようで、連絡がつかなくなることがあり、対応しにくい。 30歳代の孫が両親や祖父母へ暴力をふるうケースは、保健センターや障害者福祉課と対応を検討している。 単身高齢者は、身寄りがないことを理由に医療機関から入院を断られる場合もある。 ごみ屋敷、認知機能の低下に伴う近隣とのトラブルなど複数の課題を抱えている人もいる。 本人の資産により賃貸の住居の保証人で困ることがある。生活保護であればワーカーがつくのでよいが、未受給者の場合に問題がある。
③相談の課題 ○複合的な課題を抱えるケースに支援が難しいと感じること	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者がいる世帯で、支援機関につながるべき課題を抱えているのが子ども等の場合、その子どもに自覚がない、困り感がないとつなげられない。 セルフネグレクトの場合、介入拒否されると介入が極めて困難になる。
④多分野で連携を進めていく上での現状と課題 ○連携の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターと連携している。センター長会議は月1回、各センターの社会福祉士が集まる会議は年11回、各センターの医療職が集まる会議、主任ケアマネジャーが集まる会議も定期的実施している。困難ケースも含めて情報交換をしている。 地域包括支援センター単位で解決が難しい時は高齢者支援課も一緒に対応するが、高齢者支援課にいる職員の大半は事務職なので、知識や経験が少なく困難事例の対応は難しい。 複合的な課題を抱えている場合は関係している機関を呼んでケース会議を開催する。 各種制度の狭間となる部分に府中市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが入ってくれるようになった。 多機関連携だと人頼みになりやすい。連携しやすい人や連携しづらい人もいれば、初めて連携する際に構えられてしまうこともある。 職員の異動により、これまでできていた連携が弱くなってしまっていることもある。 保健所や障害者福祉課は関係機関として相談ができてアウトリーチがしにくいいため、地域包括支援センターが出ることになりやすく、負担が大きい。
⑤今後の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者福祉分野においては、将来的に基幹型地域包括支援センターを設置することも一案だと考えられる。 複合的な課題を抱えるケースを担当する人及び部署があるとよい。各相談支援機関のワーカーだけをまとめて組織化することも考えられる。 関係者の予定が合わないとカンファレンスを開けないため、時代に即した形で同じ場でなくても集まれるツールがあるとスピード感が増す。 連携に対する課題意識はそれぞれの人を持っていると思った。調整機関ができることで、そこに負担がかかって回らなくなることもあると思うため、難しい。
⑥福祉エリアの見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> 文化センター圏域に変更することによる一時的な負担はある。 地域包括支援センター間でのケースの引継ぎによる職員の一時的な負担がある。 利用者の混乱としては、長年付き合いしてきた職員が変わる、担当が変わるなどがある。 自治会や民生委員との関わりも大事にしているため、相手が変わると、一から関係をつくり直さなければならないという負担がある。 文化センター圏域は細かすぎるという懸念はある。丁目で区切れないところ

第3部 インタビュー結果の詳細

	<p>もある。市民は地域区分を見て地域包括支援センターに来るので、判断が難しくならないか心配である。</p> <ul style="list-style-type: none">• 文化センター圏域にすると、高齢者人口が2倍になる地域包括支援センターや逆に半分程度になるセンターもあり、そのセンターでは人材の調整が課題になる。
その他	<ul style="list-style-type: none">• 市も地域包括支援センターもマンパワー不足である。単身高齢者の問題はシンプルだが、本人に同行して支援しなければならないので時間がかかる。• 福祉を考えると、仕組みがないとだめだと思うが、人とのつながりや思いがないと、進まないと思う。

	地域包括支援センター
①業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域で暮らす高齢者について、介護・福祉・健康・医療など、様々な面から総合的に支援。 総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的マネジメント。
②相談の現状 ○複合的な課題を抱えるケースの事例、対応	<ul style="list-style-type: none"> 8050問題の世帯で、50歳代の子が障害を抱えているケースが増えている。 50歳代の子が精神疾患を抱え、ひきこもりのケースは、高齢者支援課と話し合いながら支援をしている。 70歳代の親は認知症の疑いがある。30歳代の子は軽度の知的障害の疑いがあり、定職についていない。親は近隣とのトラブルが多かった。親族とともに解決に向けて親を施設に入れることを考えたが、子の理解を得ることが難しかった。 祖母が認知症で、親に精神疾患があり、3人の子がそれぞれひきこもり、知的障害、不登校の状態にある世帯。子どもによる家庭内暴力もあった。一人の子の死を機に、家族はばらばらになった。祖母は特別養護老人ホームに、知的障害の子はグループホームに入った。
③相談の課題 ○複合的な課題を抱えるケースに支援が難しいと感じること	<ul style="list-style-type: none"> 50歳代の子が精神疾患を抱えており、ひきこもりになっているケースの支援についてノウハウがないため、対応が難しい。地域包括支援センターとしてどこまで関わり、どの関係機関につなぐか悩む。 身寄りがない単身で、経済的困窮やセルフネグレクトのケースは対応が難しい。 近隣トラブルについては、守秘義務がある民生委員は情報を共有しやすいが、自治会等の近隣の方々とどこまで情報を共有すべきか悩むことがある。
④多分野で連携を進めていく上での現状と課題 ○連携の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センター内で情報共有し、支援について協議してから、必要に応じて高齢者支援課へ報告及び相談をしている。 様々な課題を抱えている困難ケースは、ケース会議を開催する（担当地区ケア会議）。 多世代の世帯の場合は、それぞれの分野の専門的な対応が必要になるため、障害者福祉課、子ども家庭支援センター、保健所、医療機関等と連携をしている。 スムーズに支援ができる場合もあるが、タイミングを見つつ、支援をしていくときもあるため、もう少し早く対応ができることもあると思う。 関係機関が増えると、考え方に温度差があることもある。リーダーシップはどこが取るのか、調整が難しい。 過去に、関係機関がお互いに引いてしまい、連携が不十分だったことがある（主担当が決まっていなかった）。そのため、全体を把握するところがないと、支援から漏れてしまうと思う。
⑤今後の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> 8050問題や制度の狭間の問題を抱えている場合や、ひきこもり状態にある方に向けた相談窓口があってもよいと思う。しかし、一か所つくってもケースは様々であるため、日ごろから連携をいかせるように、地道にスキルアップや振り返りをできる機会を設け、共有することで、次にいかしていけるとよい。
⑥福祉エリアの見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> 自治会、シニアクラブ、地域住民と、関係機関との関係性を一から作り直していかなければならない。 担当の地域包括支援センターが変わると住民に迷惑がかかる。一方で、地域包括支援センターの圏域と府中市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターやわがまち支えあい協議会の活動の圏域がずれていることでも住民に混乱があるため、文化センターを基本とした方が住民に分かりやすいと思う。介護予防支援事業の担当包括の変更、予防プラン、ケアマネジャーの引継ぎがある。その際に、利用者に不利益を与えないようにしていく必要がある。 現在は法人の考えで地域包括支援センターがあり、事業も特色があるが、今後、圏域が変わることで、事業の運営について、一律になっていくのか分か

第3部 インタビュー結果の詳細

	<p>らない。</p> <ul style="list-style-type: none">• 課題解決の展開についてどうしていくか、意識していけるとよい。
その他	<ul style="list-style-type: none">• 横のつながりや相互の業務の理解ができるとよい。基幹型の機能があり、最後に行政が出るのか、後方支援をしていただく機能があるとよい。現場の専門職は課題解決のために動けるとよい、多角的、集中的に関わり、継続的なモニタリングまで考えられるとよい。

	地域生活支援センター
①業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害のある人や家族を対象に生活全般についての相談を実施。 ・ 相談支援の他、センターにより、就労支援、ホームヘルプサービス・デイサービス・ショートステイ等の利用の支援の実施。
②相談の現状 ○複合的な課題を抱えるケースの事例、対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事を途中でリタイアしたり、不登校になったりしたタイミングでひきこもり状態になっている人が多い。 ・ 地域包括支援センターが高齢者のことで家に入ると、30～50歳代のひきこもりの子どもがいることがあるが、障害者手帳もなく、親元で生活していることで困り感がなく、支援を受ける希望がないと介入することができない。しかし、親亡き後に生活が成り立たないことが多い。 ・ 父が認知症で、母が障害の疑いがあり、子どもが母に暴力をふるっているというケースなどもある。 ・ 知的障害で自閉症の20歳代の当事者、両親、当事者の兄弟（ASD含む）の世帯のケースでは、当事者を受け入れる施設が市内になく、市外の作業所に行っている。ヘルパーの料金も自費で、家の中は他の障害のある兄弟で荒れ、母が疲弊している。 ・ 知的障害・身体障害がある当事者、兄、両親の世帯のケースでは、当事者と母は共依存関係で、父はそれを見て当事者に暴力をふるうことがあった。当事者から母への暴力もあり、警察沙汰となったため、当事者は入院したが、母と離れることができない。どこから手を付ければよいのか分からない。
③相談の課題 ○複合的な課題を抱えるケースに支援が難しいと感じること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手帳を持っていないと障害担当は動けない。年齢も18歳以下であれば子ども関係の機関、65歳以上であれば地域包括支援センターとなるが、19～64歳の場合はどこも入っていけない。 ・ 家族が困っていても、本人に困り感がなく、支援を望まない場合の支援ができない。 ・ 家計管理ができないケースがあるが、成年後見制度だと保佐にはならず、補助程度となる。補助だと本人の同意が必要なので、支援するのが難しい。
④多分野で連携を進めていく上での現状と課題 ○連携の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 4つの地域生活支援センターでケース検討会を実施している。 ・ 学校とカンファレンスする場合は校長先生に直接声をかけることが多い。 ・ 市民が手を挙げれば支援機関で連絡を取り合っつなぐことができる。本人が支援を望まないとどうにもできない。 ・ 年齢による障害者福祉にかかる支援から高齢者福祉にかかる支援へのバトンタッチが課題である。 ・ 前の担当はここまでしてくれたのにということがあるため、連携をどこまでできるのか、お互いの関係機関ができる支援について分かっておくことが必要だと思う。
⑤今後の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多機関の連携ケースでは、各機関が建設的に関わるということがスタンダードになるとよい。 ・ ケースの共有の末に、制度の狭間の問題を抱えている人・世帯への対応について、あるとよい支援を具体化、事業化できる機会または機関があるとよい。
⑥福祉エリアの見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域生活支援センターは4つあり、特に1つは精神障害を得意としている。特に圏域を設定していないので福祉エリアの見直しによる影響はない。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談支援専門員が足りていないことが課題である。

第3部 インタビュー結果の詳細

子ども家庭支援センター「たち」	
①業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てや子ども自身からの悩み、児童虐待に関することなどの相談に応じる。
②相談の現状 ○複合的な課題を抱えるケースの事例、対応	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の通告が増えている。平成30年度は新規相談が1,171件あったが、うち281件が虐待、458件が養育困難に関することである。虐待、養育困難については複数の課題を抱えている場合が多い。 ・夫婦喧嘩を子どもの前で見せると面前DVとなる。警察が介入すると児童相談所に通告が入るので、児童相談所から子ども家庭支援センター「たち」に下りてくる。連携が10月から始まったが既に10ケースある。 ・両親に精神的疾患があり、一人の子に障害がある世帯のケースでは、母が3人目を妊娠したが、経済的に困窮しているため、出産費用や病院をどうするか、保健センターと連携して支援している。
③相談の課題 ○複合的な課題を抱えるケースに支援が難しいと感じること	<ul style="list-style-type: none"> ・キーパーソンがいないため、どう進めているのか分からないことがある。
④多分野で連携を進めていく上での現状と課題 ○連携の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待の場合は要保護児童対策地域協議会で関係機関と情報共有を図る。 ・必要な時は個別ケースごとに関係者会議を開催する。 ・関係者会議で役割分担をしても、それぞれが自分の部署に持ち帰ってみると、やはりできないということで、役割分担が変わることがある。関係者会議を開いても1回で支援の方向性が決まらない。 ・ケースの主担当は、要保護児童対策地域協議会関連のケースのときは子ども家庭支援センター「たち」が行うことが多いが、イレギュラーのケースの場合に主担当を決めるときにもめることがある。 ・行政サービスの狭間の人が多く、どうすべきか、ボランティアと検討したりするが、ボランティアの負担が多い。地域の方々への負担過多になってしまう。 ・行政サービスの狭間の支援をする仕組みをつくりたいが、つくりていない。 ・教育分野とは常に連携をしている。 ・それぞれの相談支援機関の役割が分かっていないとつなげられない。理解することは重要である。 ・統合失調症の場合は医療につながる。未治療の場合は東京都の保健所となる。 ・府中市社会福祉協議会の地域福祉コーディネーターが配置されて、とてもありがたいと思っている。
⑤今後の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援機関の連携ネットワークの仕組みがあるとよい。 ・どの機関でも相手の機関をねぎらうことが必要。前向きな発言が出るように雰囲気づくりが大事だと思う。 ・各機関には何ができて、何ができないのか、言語化していくことが大切。具体的に言語化すると支援者同士で共有ができる。 ・それぞれの機関でリスクの高さの認識も異なるため、リスクの高さも言語化できるとよい。 ・仕組みや体制づくりも大切だが、関係機関会議でどの支援者も心持ちを吐き出せる場があるとよい。
⑥福祉エリアの見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域の意識はないが、相談員が10人いて、やりやすいように地区を分けている。長期的に考えると、相談員の担当を文化センター圏域にしておくことも考えられる。 ・地域子育て支援センター「はぐ」は6か所になるが、特に圏域は決まっていない。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成と人材確保が課題である。

	府中市社会福祉協議会 (地域福祉コーディネーター)
①業務内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉コーディネーターと生活支援コーディネーターの役割を担う。 個別支援と地域支援を行う。 文化センターでの困りごと相談会実施、わがまち支えあい協議会の運営支援等。
②相談の現状 ○複合的な課題を抱えるケースの事例、対応	<ul style="list-style-type: none"> 生活福祉資金の貸し付けから支援に入る場合もある。 ゴミ屋敷、親亡き後、ひきこもり状態の方など、多方面に課題を抱えているケースは多い。 8050問題の世帯。80歳代の病気持ちの母、50歳代のひきこもりの子のケース。地域包括支援センターが入り、母の介護保険の対応をし、子を保健所と連携して見守りしているが、介入が難しい。 既に障害者福祉課との関わりはあったが、植木の整頓やゴミ屋敷、猫のことなど地域の人から苦情があり、近隣トラブルがあるケース。 30歳代の兄弟で、障害とは判断されていない狭間にいるケース。
③相談の課題 ○複合的な課題を抱えるケースに支援が難しいと感じること	<ul style="list-style-type: none"> 地域の方の困りごととの窓口として業務をしている。多問題世帯や、ご近所との近隣トラブルの相談が多い。 生活福祉資金は借りられれば離れてしまうので、その後の支援が課題である。 19～64歳の方で、本人に就労希望等があれば、生活困窮の窓口につなぐことはできる。 上記のような方に逆にボランティアとして手伝ってほしいと声をかけることもある。 ひきこもり状態にある40～50歳代の子に関することが出てくることは多い。親も家のことをしてくれるからいいと言っている場合もある。 制度にあてはまりにくい方の場合、介入のしにくさがある。どこにつなぐか、つなぐ先の確認に苦慮している。
④多分野で連携を進めていく上での現状と課題 ○連携の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 必要に応じて個別ケースごとにケース会議を開催して、関係機関で集まる。 課題を抱えているケースが地域に埋もれていることがあるので、顕在化していくことが課題である。 地域に埋もれている課題は、地域福祉コーディネーターや民生委員が連携を図りながら専門機関につなぐこともある。 制度の狭間にいる人への支援は公助・共助だけでは難しく、地域の見守りが必要である。 地域の方に個人情報をお伝えする際には、伝え方に配慮をしている。 近隣トラブルについては、関係機関と共有して支援していく。 日ごろからのご近所付き合いが個別支援のカギになることもある。
⑤今後の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> 制度の狭間の課題を抱えている人に長期間、伴走型で関わる業務であるため、横断的な連携が必要だと思う。
⑥福祉エリアの見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> 文化センター圏域にすることはよいと思う。 複数の地域包括支援センターともやりとりをしているため、よりスムーズになる。 文化センターが拠点になることを期待している。 地域の方がより活動しやすくなるとよいと思う。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が地域活動をする際に文化センターが拠点になると良い。

第3部 インタビュー結果の詳細

	民生委員・児童委員
①業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の身近な相談相手。 ・生活上様々な援助を必要とする人からの相談に幅広く応じ、必要な福祉サービスが利用できるよう福祉についての情報を提供し、また、関係機関と連携をとり問題解決に向け活動。
②相談の現状 ○複合的な課題を抱えるケースの事例、対応	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に認知症の方、親子で精神障害があるケースに関わってきたが、現在直接担当しているケースにはない。しかし、見えなくなっているということも考えられる。 ・以前、夫が寝たきりで、妻と子に精神疾患がある世帯があったが、障害者福祉課に相談したところ、当事者が来ないとだめだと言われた。夫が施設に入っている間に、妻と子が騒音等で問題を起こしたので、妻を半ば強制的に入院させた。しかし、年末に病院を脱走して戻ってきた。年末は市役所も閉まっているので民生委員として見守った。 ・ひとり暮らしをしていて、子とも離れて暮らしているケースが多い。 ・ひとり暮らしの90歳代の方について、支援を受けなくても大丈夫と本人は言っていたが、自転車の事故をきっかけに、地域包括支援センターや役所に相談して、対応した。 ・子ども家庭支援センター「たち」から面前DVの連絡があったが、見に行ったら外見は普通の親子だった。
③相談の課題 ○複合的な課題を抱えるケースに支援が難しいと感じること	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい世代につながる事ができていない。シニアクラブに入る人も少なくなっており、民生委員が持っている情報が少なくなっている。 ・専門機関につないでも、その後の情報が入ってこない。 ・子どもとのつながりが薄い。前から知り合いになっていれば入りやすい。 ・どこまで踏み込んで支援すればよいのか難しいことがある。
④多分野で連携を進めていく上での現状と課題 ○連携の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の場合は最も近い地域包括支援センターにつなぐ。地域包括支援センターも一人ひとりをケアできるほどの人員がいるのか疑問である。 ・他自治体では高齢者の実態調査を3年に1回実施しているところもある。それがあると世帯の様子が分かる。 ・現状では民生委員と地域の人がつながる機会がない。 ・熱中症の啓発チラシの配布等を行っているが、新しい人につながることは難しい。 ・地域の子どものことも分からない。新生児訪問の時に同行するなど、1回でもいいので顔が分かれば、いざという時に専門機関につなぐことができる。 ・民生委員によって自治会との連携の度合いには差がある。 ・精神疾患を抱えている人は、専門職の人でないと対応が難しいが、地域で知識をつけて連携していくことも必要である。 ・ひとり暮らしで、子との関係が希薄化している人への支援について、行政や福祉が横の連携を密にすべき。 ・地域がボランティアや団体などと連携してどうやっていくか、切実な状況で、地域が立ち行かなくなっている。
⑤今後の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ・抱えている課題がすごく複雑な場合には、一か所に総合的に相談を受け付けてくれる場所があるとよい。また、そこには、様々な専門職の人がいるとよい。 ・一つの機関で行っている事例があれば参考になると思う。 ・専門職の数を増やした方がよい。忙しすぎて余裕がないということがない体制をつくることも大切である。
⑥福祉エリアの見直しについて	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の6つの福祉エリアで活動を進めてきたので、地区割が変わることについて民生委員・児童委員協議会では反対意見も出ている。人間関係が変わるのが嫌だという人は多い。 ・全てを文化センター圏域にするのは無理があると思う。現行計画を策定するときに6エリアが最適であるとして活動をしてきている。 ・文化センター圏域になることによって現在つながりができている人との関係がどうなるのか、また、民生委員も活動するときに混乱すると思う。 ・民生委員のなり手が少ない状況なのに、一層なり手が少なくなってしまう。

	<ul style="list-style-type: none">• 民生委員の任期は3年なので、3年間確認しながら進められるとよい。
その他	<ul style="list-style-type: none">• 市には地域の人と民生委員がつながるようにしてほしい。• 民生委員は欠員もいるが176人いて、地域の先端にいる役割がある。• 行政や府中市社会福祉協議会の人が定年を迎えたら民生委員になるという制度があるとよい。

第3章 生活支援機関インタビュー

	十全交通株式会社
①事業概要及び地域の状況	<ul style="list-style-type: none"> 市には3種類の福祉タクシー券がある。高齢者支援課「車椅子福祉タクシー券」(高券)、障害者福祉課の「福祉タクシー券」(A・B券)である。高齢者支援課の方は行き先が病院に限定され、障害者福祉課の方は行き先が限定されていない。
②地域貢献活動の内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成元年から車いす福祉タクシーを始め、平成12年から介護保険による介護タクシーと訪問介護をスタート、その後は介護保険の乗降介助(1日8件)と車椅子福祉タクシー(1日10件程度)の2本に特化。これ以外にも送迎などで福祉の幅を広げてきた。そのことが評価され、福祉に興味をもつ乗務員が次々と集まった。 現在は、乗務員の高齢化と人手不足により、乗務員2人を要望されても出せないこともある。担い手が増えればさらに多くの需要に応えられると感じている。
③福祉ニーズ、支えあい活動の状況、他の機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインタクシーは50台中8台、福祉タクシーは9台導入している。ユニバーサルデザインタクシーは講習を2か月に1度を実施している。空間は広いが、思ったよりもニーズが伸びない。福祉利用では、道幅5m以上でないと設置できないなど利用場所が決まっていたり、車高が高くて乗りにくい。福祉タクシーも流しができるような体制ができればよい。 コースターという車椅子を乗せられる29人乗りの小型バスも所有している。ハードルは高いが、そうした車を使って乗合バスのような事業ができればと考えている。一般のバスでは難しい、車椅子を乗せられる小型バスはニーズがあると思う。市のコミュニティバスや民間のバス会社などとも連携して、バス停を共有し、自由に使えるようになったら、市民にとって大変便利になるだろう。
④事業活動上の課題と方向	<ul style="list-style-type: none"> タクシー券について、障害者はタクシー券でどこへでも行けるのに、高齢者は行き先が限られている。人生100年という時代に高齢者は病院にしか行けないことになる。また高齢者は大型のリフト付きタクシーに限られている。 高齢者券の行き先を病院に限定しないこと。また大型リフト付きタクシーの利用に限らないこと。さらに現在のタクシー券を1種類にすることも考えられる。
⑤市との協働・連携の考え方	<ul style="list-style-type: none"> バスやタクシー事業にはそれぞれ許認可が必要だが、今後は事業の垣根を取り払い、行政も一体的に、「MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)」に代表される共同移動サービスができるとよい。共同移動サービスはこれから大変ニーズがあるのではないか。ワゴン車や大型車の充実も図ることができたらと考えている。 ケアマネジャーとの意思疎通が難しいのは変わらないし、ケアマネジャーによってはタクシー会社を使えることを知らない人もいる。ケアマネジャーにもう少し移送サービスについて知ってもらい、タクシー会社を使ってほしい。情報共有が必要。 福祉タクシーは予約時間帯が重なることが多く、府中市民の手となり足となるには若干車両数が足りない状況にある。全面的に協力したいので、補助金のようなものがあればお願いしたい。 <p>※“MaaSとは、ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ(移動)を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念である”(国土交通省 国土交通政策研究所より)</p>

	府中車返団地内郵便局
①事業概要及び地域の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ さくらコマースや丸正の閉店、団地建物等（埋設水道管）の老朽化 高齢化が進んでいる。 ・ 1街区と3街区は住棟5階建てだがエレベーターがない。外付エレベーターを検討するも費用面で困難であり進まない状況。 ・ 明るい話題としてはコープやコンビニ開店により地域が賑わってきたこと。 ・ 駅からのアプローチが坂道だが団地入口がちゅうバスのルートになったこともあり利便性がよくなった。
②地域貢献活動の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3街区主催での写真作品展に出品。 ・ 小規模多機能型居宅介護施設 社会福祉法人 楽晴会「車返団地コラボケアセンター」「デイサービスセンター・スカイ」の運営推進会議委員。 ・ 民生委員、地域包括支援センター、府中市社会福祉協議会、府中市役所との交流関係構築。 ・ 地域包括支援センター主催 「押立・車返団地地区 高齢者支援連絡会議」への参加。 ・ 府中市地方公共団体事務を担い、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の交付事務を行っている。
③福祉ニーズ、支えあい活動の状況、他の機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便局窓口の利用者で、認知機能の低下したお客様の情報を、地域包括支援センターに連絡。 ・ 振込詐欺防止活動の実施・振り込め詐欺被害者の連絡等支援。 ・ ニコニコカフェへの粗品提供。
④事業活動上の課題と方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 着任して20年近く、郵便局は金融機関だが銀行とはまた違った地域に密着した、生活の命綱のような役割があることを感じている。 ・ 郵便局があつてよかったと言ってもらえるよう、何かあった時の駆け込み寺となれるよう取り組んでいきたい。
⑤市との協働・連携の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市役所とともに、地域のために、一助を担えればと考えている。

第3部 インタビュー結果の詳細

	多摩信用金庫府中支店、営業店
①事業概要及び地域の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が多い地域なので、年金には力を入れてきた。 ・法人を対象とした事業では、事業承継に力を入れている。代替わりにもともなう後継者のサポートや、他の会社とのマッチングなど。 ・すまいるプラザでは、お金、暮らし、住まいに関する相談やセミナーを実施している。
②地域貢献活動の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人のお客様は高齢者が増加している。1日に2～3人来店される。来店された場合、個室で話を聞く。 ・高額出金は詐欺の被害にあっている可能性もある。警察の要請があり被害の防止に努めている。 ・相続に関するご相談も多い。 ・商店街における見守り支援の可能性について、地元の商店とつながりがある信用金庫から見ると、商店街も人手が足りない。 ・経済的困難を抱えている方への支援について、例えばリバースモーゲージや年金担保など個別に相談にのっている。
③福祉ニーズ、支えあい活動の状況、他の機関等との連携	-
④事業活動をする上での課題と方向	<ul style="list-style-type: none"> ・地域とともに共生を図っている。
⑤市との協働・連携の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・支店と本部で連携しながら対応する。

	株式会社 セブン-イレブン・ジャパン 総合渉外部西東京ゾーン行政担当
①事業概要及び地域の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年12月現在、市内には39店舗ある。府中市は開店歴の長い店舗が多く、最も古いのは41年前に開店した。 ・経営者は地域在住で、95%が近くに住んでいる。そのため、近隣とも知り合いなので、お客様と顔の分かる関係であり、お客様に支えられている。小学生だった利用者が就職した時に挨拶に来たりする。 ・クレームは少ない。
②地域貢献活動の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域活性化包括連携協定」を2017年1月に市と締結した。都内では、10例目。地域の見守り活動、シニア就労支援事業（仕事説明会）に加え、広報ふちゅうの配布協力や小中学校の職場体験受け入れ、市政情報発信や選挙の投票啓発の協力をしている。 ・2016年に認知症サポーター養成講座を開催し、オーナー、店員、従業員が受講した。店舗が人手不足のため、参加してもらうのは難しい状況。 ・認知症の方への対応はマニュアル化ができない分野で、認知症と思われる場合は、その都度、丁寧に対応している。1日に何度も同じものを買ってくる人もいるが、断ることはできない。世間話をするうちに、買い物に来たことを忘れて帰っていくこともあるので、その人に合わせて対応する。 ・目の不自由な方には、カゴをもって買うのを手伝い、袋に入れてあげている。 ・障害がある方が働くことについては、オーナーの裁量による。全体としての取組は難しい。東京の1,150店舗のうち20～30店舗は直営店だが、そこでは可能である。
③福祉ニーズ、支えあい活動の状況、他の機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援として、2006年から一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会によるセーフティステーション活動に協力し、防犯や駆け込みの場所となっている。おおよそ全体の1割程度の店舗が年に1回は、塾帰りの子どもが変な人がついてくるというので、親に電話して迎えに来てもらうなど、駆け込み等への対応をしている。 ・子ども110番にも協力し、見守り活動に対応している。 ・府中市と共催で、「シニア向けお仕事説明会」を開催した。3年で20人を採用した。費用をかけて求人広告を出してもあまり集まらないが、市の協力があり、市役所に説明会のチラシをおけるので効果がある。
④事業活動をする上での課題と方向	<ul style="list-style-type: none"> ・見守り活動の対応について、事業者連絡会が府中市にはない。杉並区や町田市では年に2回ほど開催されている。見守り活動をしている市民・事業者・市の職員が事例報告などを行い、互いの参考になる。連携を呼びかけることもしている。市だけでやるのではなく、市民参加や企業参加を促すことが必要。文化センターでは多くの取組があり、協力の下地はあるのではないかと。市民と企業が参加することで一体感のある取組ができる。
⑤市との協働・連携の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や人手不足で店舗の維持が厳しい状況だが、シニアの雇用だけでなく、シングルマザー向けにも仕事説明ができるとよい。「仕事をする」「地域のための市民参加の拠点」という視点で、他の事業所も一緒に、市からの呼びかけをしてもらえないか。 ・市内に39店舗、つまり1.5町内に1店あり市内を網羅しているので何かできないだろうか。例えば、多摩市と稲城市では国交省の平成28年度スマートウェルネス住宅等推進モデル事業として、総合警備保障ALSOKと連携して「見守りタグ」を活用し、高齢者・障害者・子育て世帯の見守り体制整備に協力した。店舗にタグ感知器を設置して、タグをつけた高齢者等が近くを通った際の情報を提供し、徘徊などの場合の発見につなげるというものである。 ・フードバンクについては、店舗が移転する際の常温の在庫品について協力が可能。

第3部 インタビュー結果の詳細

	<ul style="list-style-type: none">• 寄付金付きのナナコカードで、利用額の0.1%を寄付する仕組みがある。足立区では福祉連絡会が作成し、寄付を集めて子どもの食堂の運営などに使われている。• 将来的には買い物が不便になる人が増える。移動販売車が100台あるが、都内で稼働するのは難しい。行政だけでなく、自治会・団地の経営団体などと合意する必要があり、今後、提起していきたい。
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	URコミュニティ北多摩住まいセンターウェルフェア業務課 日本総合住生活株式会社東京支社北多摩支店総務業務課 府中グリーンハイツ自治会
①事業概要及び地域の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸部分は5～13号棟、計568戸（うち540戸程度入居）。 ・管理開始は平成5年10月～平成11年1月。 ・高齢化は進んでおり、自治会役員も高齢化している。団地内高齢化率は50%程度だと思う。
②地域貢献活動の内容	<ul style="list-style-type: none"> ■自治会の活動状況 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会の加入率は60%台後半である。 ・自治会の役員として各棟に棟委員とフロア委員を依頼している。棟委員は本来2名体制にしたいところだが欠員状況である。 ・自治会でコミュニティカフェを月2回実施している。団地以外の方も来ている。参加者数は十数人程度であり、メンバーは固定化している。府中市社会福祉協議会のリストには載せていない。コーヒーを出していて、参加者から料金を100円いただいている。 ・自治会として見守り、支え合い活動は実施していない。必要性はあると思うが、担い手、コーディネーター役など人材が不足している。 ・月1回自治会で古紙回収を行っているが、束ねる数が少なくなってきた家もある。新聞配達店と契約時に新聞紙回収の契約も結んでいる場合もあるようだが、家の外まで運ぶのが大変になっていることは感じる。 ・自治会活動の活性化は重要であると思うが、協力しようとする気持ちが希薄な人が多いと感じる。 ・民生委員は団地内に1人いるが、自治会とのかかわりはあまりない。以前の人ではかかわりがある人もいたが、人による。 ■見守り・生活支援等のサービスについて <ul style="list-style-type: none"> ・6～7年前にURで見守りタイマーを空き住戸と希望があった住戸に設置した。72時間ドアが開かないとドアの外側についているセンサーが発光する。しかし誤作動が多いため取り外す方向となった。昨年の段階では568戸中405戸に設置している。 ・人感センサーによる見守りサービスを行っている。室内の3か所にセンサーを設置するものである。生活反応がない場合は電話確認をし、電話がつかない場合には緊急連絡先に連絡し、緊急連絡先の方に状況確認をしていただく。 ・URが持っている入居者名簿は原則5年に1回更新する。それとは他に希望者が管理事務所に個人情報と預ける「あんしん登録カード」というサービスを始めた。現在114件の登録がある。緊急連絡先の他、かかりつけ医、利用している福祉サービス事業所、ケアマネジャーの連絡先等を記載する。何かあった時には、管理事務所からそれらの方へ連絡ができるようになっている。 ・生活支援サービスについては、URの系列のJSリリーフという会社が「お助けサービス」を提供している。
③福祉ニーズ、支えあい活動の状況、他の機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・市とは災害時要援護者名簿の協定を締結しており、自治会に名簿が提供されているが、普段からそれを活用して見守り等を行うのは難しい。自治会の人員が足りない。 ・市役所が縦割りであり、地域向けの同じような説明会を何回もやるので、1回で行ってほしい。福祉、防災等で分野ごとに地区割も異なり混乱する。 ・URと行政で連携していることはない。地域包括支援センター、福祉・ケアとの連携は今後重要になると考えている。
④事業活動をする上での課題と方向	<ul style="list-style-type: none"> ・先日の台風19号では近くの第一中学校の避難所に多くの人が集まった。遠くから車で来た人もいて、いっぱいになってしまった。

第3部 インタビュー結果の詳細

	<ul style="list-style-type: none">・府中グリーンハイツの住民が全員避難所に来てても避難できないので、自宅避難を啓発したいと考えている。・地域の避難訓練に体が不自由な方、車いすの児童に参加してもらったところ、例えば床に座ることが出来ないのですが必要など、足りないもの等の気づきが多かった。・外国人居住者も増えており、ごみ出しマナー、生活習慣の違いで問題が起きることもある。
⑤市との協働・連携 の考え方	<ul style="list-style-type: none">・地域包括支援センターの安立園は近く、すぐ来てくれるし、かなりお世話になっている。今後とも継続してほしい。

生活協同組合コープみらい コープ府中寿町店	
①事業概要及び地域の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寿町店は開店して2年目。 ・ 生協店舗、医療関係、保育園を併設している。 ・ 利用者の年齢層が若く、平均が30歳代。 ・ 自治会に加入し、祭りなどに協力している。
②地域貢献活動の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合員同士の助け合いの仕組みとして「プチトマトの会」がある。1時間あたり600円で高齢者、障害者、産前産後の家事手伝いなどを行う。 ・ 生協全体として組合員の寄付により、奨学金制度を設置 ・ 店内のカフェスペースが地域の人たちのくつろげる場となっている。
③福祉ニーズ、支えあい活動の状況、他の機関等との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組合員の活動としてフードバンクに取り組んでいる。毎月1回、組合員が食料品を持ち寄り、その日の午後に配布。利用する人は登録している30人ほどだが、他市から来る方や外国人の方が多い。市民で利用する人は少ない。 ・ カフェコーナーにホームレスのような人がくることもあるが、迷惑でない限り受け入れている。飲酒や寝るなどの場合は注意する。閉店時間になっても帰らない場合もあり、退出を促す。
④事業活動をする上での課題と方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ フードバンクをやっていることを広く知らせ、市民にも利用を広げたい。 ・ 高齢化が進むと、店内での対応が必要になる。障害のある方たちにも気持ちよく利用していただきたい。
⑤市との協働・連携の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今のところ、大きな問題はないが、認知症の方の来店やカフェコーナーで長居する人等、困難なことが発生した時に、行政に協力をお願いしたいが、土日は閉庁で連絡できない。困ったときに相談できるところがあるとよい。 ・ 災害時に、隣接する第一小学校の避難所に物資を供給することが可能なので、取り決めがあるとよい。

府中市
福祉計画策定のための
調査報告書（案）

令和2年●月

発行：府中市 福祉保健部 地域福祉推進課
〒183-8703 府中市宮西町2丁目24番地
TEL 042-335-4161
FAX 042-335-7802
Email:tiikifuku01@city.fuchu.tokyo.jp